

アジア太平洋戦争期における上海日本人居留民社会 (上) : 日本人居留民と華人社会 (飯沼博一名誉教授追悼号)

著者	山村 睦夫
雑誌名	和光経済
巻	48
号	3
ページ	1-31
発行年	2016-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1073/00003964/

〈自由論文〉

アジア太平洋戦争期における上海日本人居留民社会（上）

—日本人居留民と華人社会—

A Study on the Transforming Aspect of Shanghai Japanese Community in 1937-1945 (Japan-China War)

山 村 睦 夫

Mutsuo Yamamura

【目 次】

はじめに（課題と限定）

1. 日中戦争の開戦と上海日本人居留民社会
2. 日中戦争と居留民社会の変容
3. 対華新政策下の上海経済再編成—商統会体制の形成と展開—（以上本号）
4. 戦局の悪化と上海居留民社会—『大陸新報』記事を中心に—（以下次号）

むすび

【キーワード】

上海経済再編成, 日中戦争, 対華新政策, 商統会体制, 物資統制, 新興派居留民

はじめに（課題と限定）

アジア太平洋戦争の開戦（1941年12月）は、日本により東亜経済圏の中枢に位置づけられた上海経済を、戦争経済の中核を担うものへと再編成するよう促していった。かかる過程は、上海の日本人居留民社会においては、産業的職業的構成の変化として現れるが、本稿は、日中戦争開戦以降の外務省上海総領事館『上海日本人産業別職業別人口調査』（1936～44年）を手懸かりに戦争経済による日本人居留民社会の変容を検討し、それを通じて、日本の上海占領支配の実態と特質を解明しようとするものである¹⁾。同時にそれは、日本の占領政策における日本人居留民・日本企業の歴史的立場と役割を検討することでもある。かつて

上海居留日本人社会を分析した陳祖恩氏は「近代上海にとって日本人居留民が果たした役割は何であったのか？」との問いかけを行っているが²⁾、その問いは、第一次上海事変を始めとした日本の上海・中国本土侵略過程における日本人居留民の役割の解明に留まらず³⁾、上海占領支配における日本人居留民の多面的存在の意味を上海社会のなかにおいて検討することでもある。日本人にとっての戦争責任の検討と言い換えることもできる。

まず、第一次上海事変後アジア太平洋戦争に至る日中戦争期の上海経済の展開を時期区分すると、1937年7月7日の日中開戦による蒋介石国民党政権との全面的対決開始時点を画期に2つに分けられる。さらに、上海共同租界の接収を伴うアジア太平洋戦争開戦（1941年12月8日）をつぎの画期として段階区分することができる。本稿で対

象とするのは日中開戦からアジア太平洋戦争の時期である。かかる時期は、後述するように（2.1節）、一方での、日本企業や中小商工業者など資本が主導し占領権力をバックに貿易や資本輸出を通じて直接的に収奪してゆく方向と、他方での、日本政府・軍による汪兆銘政権の確立とそれを楨杆とした政治的経済的支配方針との2つの路線が対抗しつつも、後者の路線が事実上進展していった過程でもあった。後者の路線に関しては、後述の1938年1月11日御前会議決定とともに、1939年6月6日五相会議決定「中国新中央政府樹立方針」（前掲『外交主要文書』下、412-413頁）や1939年12月4日内閣情報部「支那新中央政府成立ニ関スル輿論指導要綱」（『資料日本現代史』⑩大月書店、1984年、336-338頁）に詳述されているが、本稿では指摘するにとどめる。

1. 日中戦争の開戦と日本人居留民社会

1.1. 上海日本人社会の形成

はじめに、上海における日本人居留民社会の形

成についてふれておこう。

日本人の上海への渡航は、幕末から明治維新时期において始まるが、日清戦争直前の時期でも、総数1,000名内外にすぎなかった。日露戦争後になると、図1からも概観できるように、上海に在留する日本人数は、輸出入貿易の拡大を伴いつつ増加してゆく。こうした在留日本人居留民の増加がみられた日清・日露戦後期の日中間の対抗は、1920～30年代を通じ多面的に展開するが、1937年7月の日中戦争の開戦を画期に、日本軍の軍事的上海支配の時期に入ることとなる⁴⁾。

こうして形成された日本人居留民社会の構成と発展の段階について、行論上必要な限りで論及しておきたい。

まず、上海における日本人居留民社会を形成せしめた主要な存在として、①広範な中小商工業者、②貿易関連企業、③在華紡および関連諸工業、そして日中戦争後においては④中支那振興株式会社関係会社などをあげることができよう⁵⁾。①の中小商工業者は、多くが在留日本人に依存した自営業的な零細経営であり、不安定な経営で流動性も

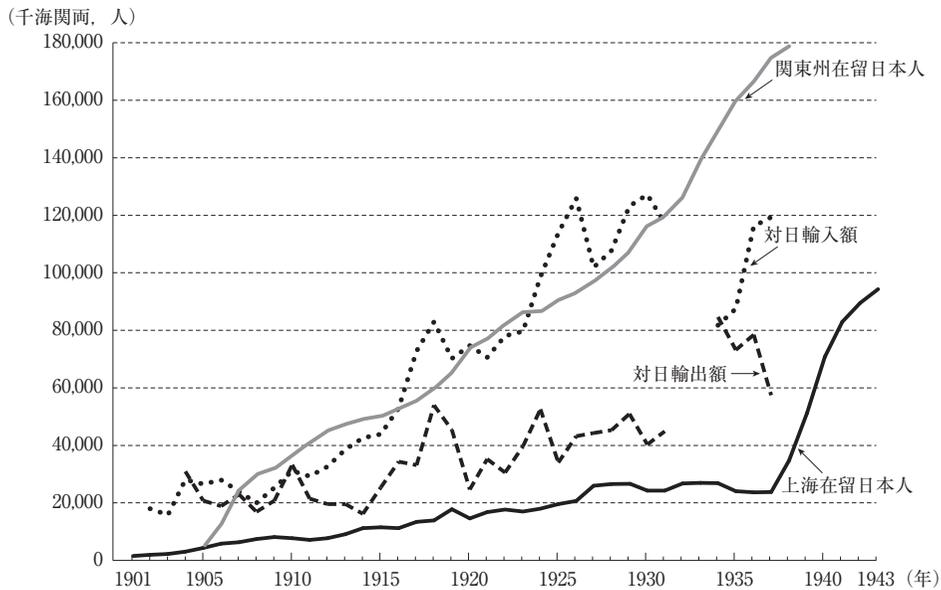


図1 上海対日貿易額および在留日本人数

出典：図1の数値は、拙稿「戦前期上海における日本人居留民社会と排外主義1916～1942（上）」表1-1による。

注1：輸出入額には台湾分も含む。なお、1936～42年についても朝鮮分を除き台湾分。

2：1934～37年の貿易額は、1元＝1.558海関両で換算。

激しいが、所謂「土着派」居留民の主力を占めていた。しかし日中戦争以降は、国策会社や公務関係の在留者の増大でその比重を低減せしめている。②の貿易関連企業については、三井物産（貿易商社）・日本郵船（航運）・横浜正金（為替銀行）などの先駆的進出企業を始めとし、多くの有力・中堅の貿易業者や中国輸出の拡大を志向する大阪・神戸等の中小製造業者の上海販売拠点や委託店などがみられる。これらの企業は、国家依存的側面も伴ったとはいえむしろ独自利益追求の面が強く、中国在地経済と関連した事業発展と上海・長江流域進出の方向を追求していた。また③の在華紡および関連諸工業については、周知のように、日本紡織業の再生産構造のなかに中国紡績業を編入するとともに、上海進出日本資本の中核として、上海日本人居留民社会を経済的財政的に支える役割をも果たしていた。在華紡の発展とともにそれに付随して機械部品製造や原料加工業などの中小工業企業の一定の成長もみられた。そして日中戦争以後になると新たな存在として、④国策会社や工部局・市政府に関わる居留民（会社員・公務従事者）が一気に増加するのである。彼らのほとんどが俸給生活者であることも併せて付け加えておきたい。

こうした諸要素からなる日本の上海進出は、段階的には日露戦後から第一次世界大戦期にかけての中小商工業者や貿易業者中心の進出段階、そしてつぎに、第一次世界大戦以降中国関税上げの影響などによる資本輸出の本格化と在留民の定住化（この期に日本人居留民社会が成立した）の段階と位置づけることができる。それは、経済的進出に留まらず、満州方面における軍事的侵略の拡大に規定され、次第に政治的軍事的中国進出へと傾斜してゆくものでもあった。さらに、第一次上海事変を経て1937年7月の日中戦争開戦以後は、軍事占領と一体となった上海・中国侵略の段階といえる。

以上、上海における日本人居留民社会の形成過程とその特質について概覧したが、つぎに、本稿が課題とする日中戦争以降の日本人居留民社会の変容を検討していこう。

1.2. 日中開戦による居留民社会の変容—『在中支邦人実態調査報告書』の検討—

1.2.1 戦時期日本社会の状況

最初に、日中戦争開戦から1944年に至る日本人の動向を概覧し、この時期における変容の特徴を確認しておく（表1参照）。在留日本人総数（内地人本業者）では、1936年12,431人が44年39,425人へと短期間に約3倍にも昇る増加がみられる。それは、内容的にも従来と異なり、産業別構成比では、工業部門が1936年962人（うち機械金属39人・繊維15人）7.7%が42年4,677人11.4%、44年10,951人（うち機械金属2,446人・繊維2,396人）27.8%と大幅に増大している。とりわけ対英米開戦後の増加が顕著である。戦争を支える工業生産力拡充策を反映したものといえよう。

他面、商業部門は、1936年7,729人（うち物品販売1,297人・貿易187人）62.2%が42年22,703人（同左829人・773人）54.6%、44年12,598人（同左4,047人・4,381人）32.0%へと大きく比重を縮小させることとなっている（時には企業整備により人数も）。工業部門強化に対応する外国貿易の縮小とそれに伴う卸小売業の後退が背景にあるが、上海在留日本社会の主力をなしていた小営業的中小商工業者の大きな減少を意味するものでもある。その点では、日中戦争開戦が、日本人居留民社会形成期における中小商工業者主体的ないし商業貿易部門中心的な構成を転換せしめたといえよう。他に、華中鉄道株式会社の設立（1939年）に伴って運輸交通業の増加も目立つ（1942年4,176人10.0%）。また公務自由業の急増は、対華新政策の本格化による海関や総領事館警察、居留民団職員、工部局日本人職員さらには上海市政府への日本人顧問の派遣等々の増加を反映したものである（1936年1,496人12.0%が42年4,804人11.6%、44年8,280人21.0%へ⁶⁾）。

しかし、戦時経済への移行は容易ではなく、原材料や労働力の不足と既存の日本企業・業者の既得権益維持の姿勢などにより曲折を経ることとなっていた。その一端として、1944年5月時点

表1 上海在留日本人職業別人口の動向（本業者数，人・%）

職業	1917.6	比率	1923.10	比率	1928.10	比率	1936.10	比率	1939.10	比率	1942.10	比率	1944.2	比率
総数（男・女）	13,381	-	16,760	-	26,577	-	23,672	-	51,093	-	90,442	-	92,428	-
本業者数	4,486	100.0	8,657	100.0	13,562	100.0	12,431	100.0	26,642	100.0	41,586	100.0	39,425	100.0
農林・園芸・水産・鉱業 小計	16	0.4	20	0.2	57	0.4	41	0.3	73	0.3	439	1.1	993	2.5
工業 小計	575	12.8	1,083	12.5	669	4.9	962	7.7	3,023	11.3	4,677	11.2	10,951	27.8
窯業（陶磁・硝子・煉瓦等）	6		15		11		25		11		23		252	
機械器具	2		15		13		25		116		412		1,783	
金属工業（含鍛冶・鉄工等）	2		18		21		14		98		*		663	
化学工業（石鹼・燐寸・護謨等）	3		11		6		22		105		143		1,253	
繊維工業	4		9		19		15		440		1,118		2,396	
飲食料・嗜好品製造	25		5		39		121		289		329			
被服・見廻り品製造	113		131		150		190		176		283		414	
紙・木・竹・皮革・装飾品	43		32		32		51		122		259		877	
洗張・染色・洗濯	24		40		26		55		156		272			
製版・印刷・製本	21		47		35		32		81		119			
土木建築業	14		32		28		37		347		614		1,051	
大工・左官・石工・ペンキ・木挽	54		115		54		46		257					
瓦斯・電気・天然力利用業					14		18		78		364		717	
その他の工業（含特記なき職人、細工職）	46		96		24		36		149				234	
工業労働者	250		249		165		211		559		764		*2,259	
商業 小計	1,782	39.7	3,356	38.8	8,141	60.0	7,729	62.2	16,781	63.0	22,703	54.6	12,598	32.0
物品販売（卸・小売、含仲買商）	556	12.4	705	8.1	1,470	10.8	1,297	10.4	907	3.4	829	2.4	4,047	
貿易業・奥地取買業	28		102		214		187		501		773		4,381	
金融・保険業（含質・金貸・両替・為替）	9		30		32		32		46		105		1,411	
媒介・周旋	7		6		62		151		15				243	
行商・仲買・用達商	53		120		-		-		-		-			
物品賃貸・預り（含倉庫業・家屋賃貸）	-		8		18		2		11				300	
会社員・銀行員・商店員	545	12.1	2,093	24.3	5,078	37.4	4,418	35.5	12,711	47.7	18,367	44.2		
旅館・料理・遊技場。貸席他	87		111		179		165		420					
芸妓・娼妓・酌婦他（含技芸娯楽）	214		502		628		1,062		1,770		1,332		2,180	
理髪・髪結・浴場業	94		191		140		185		130					
その他の商業	7		38		370		230		270		1,004		36	
運輸業 小計	31	0.7	107	1.2	211	1.6	263	2.1	1,399	5.3	4,176	10.0	5,634	14.3
郵便・電信・電話従業者	15		29		4		-		129		704			
鉄道従業者（含労働者）	-		-		-		-		270		1,821			
船舶従業者	7		41		113		153		502		876			
運輸取扱（含通関・運搬夫・仲仕）	9		27		78		79		126		390			
馬車・自動車運転手	-		13		16		31		372		385			
公務および自由業 小計	411	9.2	622	7.2	1,170	8.6	1,495	12.0	2,726	10.2	4,804	11.6	8,280	21.0
官公吏・外国備聘（公務・法務）	122		148		323		552		1,335		2,199		4,353	
陸海軍人			3		4		42		32					
教育・宗教	56		86		179		207		311		739		802	
医務（医師・獣医・看護婦他、含按摩）	170		203		390		356		474		715		772	
法務	4		12		12		8		25		29		33	
新聞雑誌記者（含著述、調査研究業）	54		92		104		160		224		416		412	
その他の自由業（含各種団体組合）	5		78		158		170		325		735		1,908	
家事被備人（含料理人）	1,081	24.1	1,088	12.6	898	6.6	330	2.7	595	2.2	568	1.4	183	0.5
その他の有業者、雑業	48	1.1	280	3.2	471	3.5	426	3.4	802	3.0	1,607	3.9	786	2.0
学生・練習生	331	7.4	443	5.1	649	4.8	350	2.8	584	2.2	1,406	3.4		
無職および不明者	365	8.1	250	2.9	1,241	9.2	781	6.8	661	2.5	1,206	2.9	779	2.0
参考：台湾籍者総数（男女）	253	-	388	-	553	-	-	-	-	-	3,021	-		
：朝鮮籍者総数（男女）	279	-	611	-	659	-	-	-	-	-	5,235	-		

出典：外務省通商局『海外各地在留本邦人（職業別）人口表』各年次。1942年は上海日本商工会議所『上海日本商工会議所年報』第25。1944年は在上海日本総領事館『在支邦人実態調査報告書（上海之部）』。

注1：台湾籍者・朝鮮人籍は除く。なお、総数中には視察遊歴者・在監受刑者も含む。

2：職業区分および産業区分は、上記「職業別人口表」中の区分によった。ただし調査年次により項目や区分が異なるため幾つかの職業項目は便宜上統合して表示した。また、1944年調査では工場労働者群を一括した人数の表示がないため、職業別小分類の職工および作業者の集計値を*印で示した。

3：「その他の工業」、「その他の商業」等は、職業別人口表の記載項目によるもの（表出していない項目の人数の総和ではない）。

4：製造業小計、商業小計などは、「職業別人口表」に記載された各職業項目の人数を産業別に集計したものであり、表出していない職業項目も含む。

5：1917年、23年の皮革には靴職人は含まない。また、1917年、23年の金融・保険業には質屋・金貸し業を含む（17年9人、23年20人）。按摩鍼灸従事者は、1917年看護師を含め86人、23年同63人。

の重要経営 30 社における日本人従業員の不足状況をみると、

事務員：男 813 人 女 206 人、

技術員：男 384 人 女 12 人、

工員：男 294 人 女 5 人、

合計：1,714 人（男計 1,491 人 女計 223 人）との数値が示されている⁷⁾。

重点産業において、さまざまな労務統制や給与統制の下で給与改善や労務配置調整などの施策を行っても、容易に熟練工や優良従業員を確保できない状況にあることが窺えよう⁸⁾。

こうした戦時経済下の労働力再配置は、商業部門の大幅縮小を生じさせるが、大資本を軸とした貿易商社の場合は産業会社への転換だけでなく、営業名目変更や物資収買業務の拡大、さらには卸小売業の兼業など、産業再編成政策の影響をさまざまな形で回避しようとしている。これに対して、商業部門の主力をなす零細小売業や雑業は、指定商制度導入など整理統合策によって抑制されており、漸く家族労働に支えられて経営の維持を図っていたが大幅な減少は免れなかった⁹⁾。

これらの産業構成的変化を、さらに個別企業の動向に即してみるために、金風社『支那在留邦人名録』（以下『人名録』と略記）によって抽出した従業者 1 名の上海在留日本人企業 150 社を表出した表 2 を作成した。これは 1944 年を起点に企業の継続状況を後方分析的に一覧したものであるが、本表によって、アジア太平洋戦争下の日本人中小商工業者が、どの時点で進出・開設されたかを知ることができる。まず知り得るのは、1944 年時点で営業中の 150 社は、1942 年には大半の 138 社がすでに出店していることである。開戦前の 1940 年時点では 100 店に止まっており、開戦後の急進出が目される。1938 年まで遡ると開設店は 42 店に止まっており、1938 年の数値（1938 年 2～4 月に調査）が、実質的には戦争直前の事態を示すものであることを考慮すると（1936 年の 37 社とほぼ同水準）日中開戦後とアジア太平洋戦争開戦後にそれぞれ急進出している小零細企業の姿が浮かび上がってくる。他面抽出した企業では、日中戦争前から進出している企業は

全体の 4 分の 1 程度に過ぎなかったともいえる。

念のために、やや視点を変えて、1940 年時点での進出企業を軸にみた表 3（『人名録』1940 年版時点で上海で事業を営む従業者 1 名の小経営 149 社を抽出したもの。なお表 3 の注 1 参照）では、149 社のうち、日中戦争前の 1936 年以来営業を継続している企業は 48 社（32.2%）に過ぎず、大半が日中開戦後に開設された事業であることがわかる。また、開戦後に進出した企業（1940 年 7 月 149 社）の多くは、1942 年 7 月 120 社（80.5%）と比較的経営を持続し得ていることも注目される。日本の上海占領諸施策が進出小企業をも支えていたといえよう。但し、1944 年には 87 社（58.4%）となっており、「企業整備」の荒波のなかで休業・閉店も進行し始めている。

これに対比して有力企業についてみると（表 4、『人名録』1936～44 年版の従業者 30 名以上企業 113 社）、アジア太平洋戦争開戦後 1942 年の 107 社中、日中戦争前の 1936 年末進出が 58 社、38 年初頭進出が 65 社となっており、紡績や貿易・運輸など一群の有力企業がすでに日中戦争前より進出している状況がわかる。そして戦争による経営環境の一大変化にも拘わらず、事業を持続している。さらに開戦後になると新たな動きとして、中支那振興関係各社の開設とともに、日本通運・華興商業銀行・松下電業・日商産業、高島屋（以上 1940 年）、さらには日本製鉄・三井造船・富国徴兵保険（同 1942 年）等、重工業分野をはじめ重要企業の新たな上海進出がみられた。

1.2.2 戦後の変化と新興派居留民の増大

かかる産業・職業構成的変化は、新たな流入者の実態においても、日中戦争開戦以前のそれとはかなり異なるものであった。それまでも多数の日本人が上海に流入しており、「徒手空拳の一旗組」や「共喰商人」などと形容される零細商工業者が多くみられたが、日中開戦を契機とした日本人居留民の増大は、従来にも増して一旗組的な新興商人や周縁的労働者の大量流入であった。その一端を上海日本商工会館主催の「中支進出に関する座談会記録」にみると¹⁰⁾、

表2 上海在留日本人自営業者動向（後方分析 1944年→1936年, 150社抽出）

No.	1944			1942		1940		1938		1936		備考 (1936年次在籍)
	店名	店主等	業種	店主等	人	店主等	人	店主等	人	店主等	人	
1	一志洋行	森本久次郎	靴鞆用原料商	森本久次郎	1	森本久次郎	2	森本久次郎	2	森本久次郎	4	
2	一大公司	竹村政次郎	食料品雑貨商	竹村政次郎	1							
3	一群商会支店	大城 均	土木建築請負	山本信男	1	山本信男	1					
4	一貫堂	檀上英雄	表具襖製作	檀上英雄	4	奥野静江 (店主)	8	奥野静江	1	奥野静江	1	
5	一茶	大輪貴美子	喫茶・珈琲販売	大輪貴美子	1	大輪貴美子	1	大輪一郎	1	大輪一郎	1	
6	一龍	秦 静	食堂									ライオンカフェ
7	一丸	峯 ツヤ	飲食業	峯 ツヤ	1	峯 ツヤ	1					
8	一徳舎	広崎春吉	製革業	広崎春吉	1	広崎春吉	1	広崎春吉	1	広崎春吉	1	
9	一字荘	藤本喜代二	下宿業	藤本喜代二	1	藤本トシ子	1					第一生命相互保険
10	一風荘整骨院	寺山幸一	整骨院	寺山幸一	1	寺山幸一	1					
11	市川洋行	萬 昌一郎	和洋紙商	萬 昌一郎	1							
12	市丸食料雑貨商店	坂口市之助	食料品・雑貨商	坂口市之助	1	坂口市之助	1					実業百貨店
13	伊藤洋行	伊藤辰市	水道・ガス工事業	伊藤辰市	1	伊藤辰市	1	伊藤辰市	1	伊藤辰市	1	
14	伊藤洋行	伊藤秀明	綿糸布・雑貨商	伊藤秀明	1							
15	伊藤洋行	伊藤峯吉	染料・工業薬品商	伊藤峯吉	1							
16	伊東洋行	伊東小四郎	マニフワイヤー・ロープ商	伊東小四郎	1	伊東小四郎	1					
17	伊東商行	伊藤糸柳	羊毛・鶏毛貿易									
18	伊庭洋行	伊庭新之助	染料・工業薬品商	伊庭新之助	4							
19	伊吹商事上海出張所	原 二郎	織物商	岡本修治郎	1							
20	伊万里屋食料品店	立川文平	食料品・米商	立川文平	1							
21	伊豆写真材料店	土屋駿介	写真機・材料商	土屋駿介	1	土屋駿介	1					帝国生命保険
22	伊豆屋	井深和夫	菓子・煙草商	井深和夫	1							
23	伊勢屋	北川泰蔵	自動車修理業	北川泰蔵	1							
24	石黒洋行	石黒大助	白米・飲料品商	石黒大助	1							
25	石見屋洋行	大沢幸雄	食料品・煙草商	大沢幸雄	1	吉松周太	1					
26	石川洋装店	石川 晋	婦人服製造	石川 晋	1	石川 晋	1					
27	石橋洋服店	石橋末吉	羅紗・洋服商	石橋末吉	2	石橋末吉	2	石橋末吉	1	石橋末吉	1	
28	石祇商店	石祇嘉七	食料品商	石祇嘉七	1							大連公司
29	石井写真館	石井米三郎	写真業	石井米三郎	1							
30	石岡写真館	石岡泰三	写真業	石岡泰三	1	石岡泰三	1					
31	石福金属産業	大原清四	非鉄金属商	大原清四	1	山川 力	1					
32	岩田屋洋行	中牟田喜久雄	貿易商	中牟田喜久雄	1							
33	岩田ビリヤード	岩田彦三郎	撞球場・用具店	岩田彦三郎	1							
34	岩岡洋行	岩岡貞雄	自転車・雑貨商	岩岡貞雄	2	岩岡貞雄	4					
35	岩上洋行	岩上幸英	食料品雑貨貿易	岩上幸英	2							
36	岩坂洋行	坂東好秋	塗料・工業薬品商	坂東好秋	1							
37	岩元公司	酒井佐十	雑貨商	酒井佐十	1	酒井佐十	1					
38	岩部商店	三品 弘	洋装雑貨商									
39	磯田組	磯田正作	土木建築業	磯田正作	1	磯田正作	1					
40	磯田商店	磯田満重	自動車部品・工具商	磯田満重	1	磯田満重	1					
41	池田洋行	池田 実	土木建築請負	池田 実	1	池田 実	1	池田 実	1	池田 実	1	
42	池田上海支店	西 栄二	味噌醬油卸	西 栄二	1	池田源次郎	1	池田源次郎	1	池田源次郎	1	
43	池田建築業	池田才一	土木建築請負	池田才一	1	池田才一	1	池田才一	1	池田才一	1	
44	池内洋行	池内喜三郎	米穀商	池内喜三郎	1							
45	井上洋行	井上寅治	薪炭商	井上寅治	1							チェリー食堂
46	井上洋行	井上秀太郎	金物・機械・工具商	井上秀太郎	1	井上秀太郎	1					
47	井上商店	井上新一	食料品・雑貨商	井上新一	1	井上新一	1					
48	井上商店	井上鎮馬	食料品・雑貨商	井上鎮馬	1							
49	井上菓子店	井上善太郎	カステラ・菓子商	井上善太郎	1	井上善太郎	1					
50	井上洋服店	近河松男	洋服店	近河松男	1	近河松男	1	近河松男	1	近河松男・井上学	2	

51	井上製紙所	井上助太郎	製紙業	井上助太郎	2	井上助太郎（井上商店）	1			
52	井上館	本庄音吉	旅館・下宿業	本庄音吉	1	本庄音吉	1	本庄音吉	1	
53	井川商店出張所	迫畑 一	蓄音機・楽器商							
54	井手紙店上海出張所	隈本礼次	チリ紙・茶商	隈本礼次	1	隈本礼次	1			
55	井手鍼灸按摩療院	井手鉄太郎	鍼灸・按摩業	井手鉄太郎	1	井手鉄太郎	1	井手鉄太郎	1	井手鉄太郎
56	井菱屋呉服店	黒田竹三（店長）	呉服店	黒田竹三（店長）	1	黒田竹三（店長）	7	黒田竹三（店長）	6	黒田竹三
57	井口商店	井口亨二	食料品・雑貨商	井口亨二	1	井口亨二	1			
58	井筒屋（上海支店）	戸田愛次郎	呉服店・小間物商	戸田愛次郎	1	戸田愛次郎	1	戸田愛次郎	1	戸田愛次郎
59	飯多洋行	飯島三郎（栃木）	石炭・薪炭商	飯島三郎（栃木）	1	飯島三郎（栃木）	1			
60	飯島洋行	飯島三郎（神奈川）	ワイシャツ製販	飯島三郎（神奈川）	1	飯島三郎（神奈川）	1	飯島三郎（神奈川）	1	飯島三郎（神奈川）
61	稲森洋行	奥谷喜作	土木建築・家屋仲介	奥谷喜作	1	奥谷喜作	1	奥谷喜作	1	稲森久太郎
62	今井洋行	今井 清	洋品・雑貨卸	今井 清	1	今井 清	1	?		今井清
63	今井洋行仕入部	今井栄治	雑貨貿易商	今井栄治	1					
64	今林商店	今林松右衛門	雑貨商	今林松右衛門	1	今林松右衛門	1			
65	今利商店	今利紋治	食料品商	今利紋治	1	今利紋治	1			
66	今村洋行	今村金雄	製菓商	今村金雄	1					
67	今村廻漕店	今村幸三郎	通関・運送業	今村幸三郎	1	今村幸三郎	4	今村幸三郎	1	今村幸三郎
68	今村清芳園	久津間栄蔵	茶商	久津間栄蔵	1	久津間栄蔵	1	松田ミツ	1	松田ミツ
69	泉洋服店	小塩吉郎	洋服商	小塩吉郎	1	小塩吉郎	1	小塩吉郎	1	
70	泉田組	泉田清八	土木建築請負	泉田清八	1	泉田清八	1			
71	和泉木管株式会社	桂 治十郎	木管販売	桂 治十郎	1	桂 治十郎	1	桂 治十郎	1	桂 治十郎
72	糸忠洋行	伊藤忠明	米穀・雑穀・小麦粉商	伊藤忠兵衛	1	伊藤栄吉	1			
73	糸忠洋行支店	米山幸平	米穀商	米山幸平	1					
74	生田商店	生田万次郎	食料品・雑貨商	生田万次郎	1					
75	生州	松森徹次郎	飲食店	松森徹次郎	1			松森ミヨ	1	
76	巖原洋行	巖原邦夫	米穀食料品商							
77	入江商会	大槻泰一郎	製糸器械・絹糸商							
78	囲碁倶楽部	白鳥澄子	碁会所	白鳥澄子	1	白鳥澄子	1	白鳥艶子	1	
79	いかり食堂	藤田元喜	飲食店	藤田元喜	1	藤田元喜	1	猪狩ツキ	1	猪狩ツキ
80	いろは食堂	有川情正	飲食店	有川情正	1	有川情正	1			
81	イ・エス・モーターズ	佐藤安吉	自動車修理・部品業	佐藤安吉	2	佐藤安吉	1			
82	老礼華洋行	中村源吉	縫針・雑貨輸入業	中村源吉	1	中村源吉	1	中村源吉	1	元泰利洋行
83	老把子温泉	渡辺保次	銭湯業	渡辺保次	1	渡辺保次	1			
84	八弘葬儀社	尾崎弥太郎	葬儀花輪・仏具商							
85	八達社（公司）	秦 実	貿易・保険代理業	秦 実	1					
86	林洋行	林 実	食料品・雑貨商	林 実	1					
87	林商店	林 扶一	旅行具商	林 扶一	1	林 扶一	1			
88	林田商店	林田アサノ	呉服・履物商	林田アサノ	1					
89	林田クリーニング商会	林田幾太郎	洗濯・洗張業	林田幾太郎	1	林田幾太郎	1			
90	林田産婆	林田ナヲ	産婆業	林田ナヲ	1	林田ナヲ	1	林田ナヲ	1	林田ナヲ
91	原合名会社上海支店	川辺克巳	貿易商	宮崎正作（支店長）	4					
92	原工務所	原 光男	土木建築業	原 光男	1	原 光男	1			
93	原鉄工所	原 忠六	機械工作工具業	原 忠六	1	原 忠六	1			
94	原時鉄工所	原 時次郎	鉄工・冷凍業	原 時次郎	1	原 時次郎	1			内外綿
95	原田洋行	原田信雄	運送業	原田信雄	1					
96	原田上海商店	原田助市	産繭絹糸輸出・海軍用達	原田助市	1	原田助市	1	原田助市	1	原田助市
97	原田伝次郎商店	原田伝次郎	絹糸原料商	原田伝次郎	1	原田伝次郎	1	原田伝次郎	1	原田伝次郎
98	原口工務所	原口昌雄	建築業	原口昌雄	1	原口昌雄	1			
99	浜口俊介商店	奥野良一	綿布・ハンカチ商	奥野良一	1	浜口俊介	1			
100	浜田商店	浜田広吉	翡翠商	浜田広吉	1	浜田広吉	1	浜田広吉	1	浜田広吉
101	浜田製パン所	浜田七雄	パン製販	浜田七雄	1	浜田七雄	1			
102	浜地組	浜地九蔵	土木建築設計	浜地九蔵	1	浜地健太郎	3	浜地健太郎	5	
103	浜瀝家	青井国蔵	飲食店	青井国蔵	1	青井国蔵	1	青井国蔵	1	青井国蔵

104	浜すし	細井 定	飲食業	細井 定	1	細井 定	1	細井 定	1			
105	橋本洋行	橋本行正	機械工具・金物商	橋本行正	1	橋本行正	1					
106	橋本洋行	橋本卯一	雑貨商	橋本卯一	1							
107	橋本商会	橋本秀雄	木材・紡績用品商	橋本秀雄	1	?	橋本秀雄	1	橋本秀雄	1		
108	橋本事務所	橋本石太	代書業	橋本石太	1							
109	服部商店	林 丙	綿絹糸布・雑貨商	林 丙	1	石田正巳	1					
110	万歳	中山捨千代	飲食店	中山捨千代	1	中山捨千代	1					
111	晩翠軒	関 政蔵	中国物産・漢書輸出	関 政蔵	1	関 政蔵	1	関 政蔵	1	関 政蔵	1	
112	晩香堂薬局	織田 清	薬種売薬業	織田 清	1	織田 清	1	織田 清	1	織田 清	1	
113	馬場洋行	馬場トサ	海陸物産輸入商	馬場トサ	1	馬場トサ	1					
114	梅月本店	勝又ます	菓子商	勝又ます	1	勝又ます	1	勝又ます	1	勝又ます	1	
115	ハマダヤ食料品店	浜田増義	海苔佃煮漬物商	浜田増義	1	浜田増義	1					
116	ハナブサ食堂	井上晴枝	飲食店	井上晴枝	1	井上晴枝	1					
117	パレスホテル	金谷正夫(支配人)	ホテル業									
118	バリ洋服店	河口梅子	洋装品・雑貨店	河口梅子	1	河口梅子	1					
119	日本皮革(江南製革廠)	国吉真需	製革業	国吉真需	1	国吉真需	1	国吉真需	1	武本力, 国吉真需	6	
120	日本農業上海出張所	宮野光雄	農薬商	宮地司郎	1	川崎司郎	1					
121	日本農事出張所	鈴木平三郎	種苗・農機具・造庭園業									
122	日本電報通信上海支局	松本太平治	新聞広告取次業	白坂正男	1	白坂正男	1	白坂正男	1	白坂正男	2	
123	日本ビストリング出張所	村井栄太郎	機械販売	村井栄太郎	1	村井栄太郎	1					
124	日本製菓公司	角田耕筍	製菓業	太田常次郎	1	太田常次郎	1					
125	日本空瓶	西尾吉一	空瓶商	西尾吉一	1	西尾吉一	1					
126	日本無線工務所	西本正郎	無電設計修理	西本正郎	1	西本正郎	1					
127	日本館	白石キエ	旅館・下宿業	白石キエ	1	白石キエ	1	白石兵三郎	1	白石兵三郎	1	
128	日本理髪館	国吉伊三郎	理髪業	国吉伊三郎	1	国吉伊三郎	1	国吉伊三郎	1			
129	日本亭	御園カネ子	飲食店	御園カネ子	1	御園カネ子	1	御園カネ子	1	御園カネ子	1	
130	日本橋	柳田ハツノ	割烹店									
131	日清製油出張所	山田康男	製油販売	山田康男	2	寺川貫一	1					
132	日清生命保険代理店	合田幸一	保険代理店	合田幸一	1	合田幸一	1				由井為替事務所	
133	日華物産公司	菊田清一	木材・建築材料・雑貨	菊田清一	1	菊田清一	1					
134	日華電業公司	大迫久二郎	電気工事・広告看板	大迫久二郎	1	大迫久二郎	6					
135	日華鋳業公司	北村 明(代表)	鋳業									
136	日華公司	住田正之	貿易商	住田正之	1	山本卯三郎	1					
137	日華洋行	日高五郎	家具店	日高五郎	1	日高五郎	1					
138	日華洋行	片岡峰蔵	木材商・煙草・雑貨	片岡峰蔵	1	片岡峰蔵	1					
139	日華貿易洋行	小野瀬喜市	金物・荒物貿易	小野瀬喜市	1							
140	日華運輸洋行	梶山幸雄	貨物運輸業	梶山幸雄	1	梶山幸雄(日米運輸部)	4					
141	日華商行	塩野藤三郎	畜産物仲介・貿易	塩野藤三郎	1	塩野藤三郎	2	塩野藤三郎	1	塩野藤三郎	1	塩野・玉泉園
142	日華組	亀井助紀	土木建築業	亀井助紀	1							
143	日東洋行	塩月蘭平	船舶運送業	塩月蘭平	1	塩月蘭平(日東運輸公司)	1					
144	日東食料品店	三宅陸一	食料品商									
145	日支公司本店	高桑要次郎	みやげもの・紫壇園工商	高桑要次郎	3	高桑要次郎	3	高桑要次郎	1	高橋武雄	5	高桑・大同紙廠
146	日中洋行	中井現吉	雑貨商	中井現吉	1							
147	日徳公司	奥村義雄	貿易・不動産管理	奥村義雄	1	奥村義雄	3					
148	日独貿易上海支店	山成和四夫	鉄・紙器・ゴム製品取扱	山成和四夫	1	山成和四夫	3					
149	日産産業株式会社	坂田忠夫	人造肥料販売									
150	日南公司	深草仁三郎	船舶貿易商	深草仁三郎	1	深草仁三郎	2					

出典：金風社『支那在留邦人人名録』第28-30, 32, 34版。

注1：上記は、『人名録』第34版掲載の従業者1名企業を掲載順(イロハ順)に150社抽出したもの。ただし、大企業・中堅企業の上海店で『人名録』に掲載する従業者が1名のもなど、自営業でないものも含まれる。

2：朝鮮籍店主、台湾籍店主の企業および軍管理・軍管理委託企業は除く。

3：備考欄は、1944年次の店主の1936年における勤務ないし経営企業。

4：店の所在地が同一で店主交代の場合は継続とした。また、氏名に誤字と思われるものが散見されるが、前後年次から判断して訂正した。

表3 日中戦争後における上海進出日本小企業の動向

No.	企業名	業種	1936.11		1938.4		1940.7		1942.7		1944.7	
			経営主	人	経営主	人	経営主	人	経営主	人	経営主	人
1	一貫堂	表具店	奥野静江	1	奥野静江	1						
2	一群商店支店	土木建築請負業	-	-	-	-	山本信雄	1	山本信雄	1	大城 均	1
3	一進商店	食料品雑貨商	-	-	-	-	進 一郎	1				
4	一茶	喫茶・珈琲販売	大輪一郎	1	大輪一郎	1	大輪貴美子	1	大輪貴美子	1	大輪貴美子	1
5	一休	食堂/喫茶	-	-	-	-	川口ヨリ	1	川口定夫	5	川口定夫	4
6	一丸	飲食店	-	-	-	-	峯 ツヤ	1	峯 ツヤ	1	峯 ツヤ	1
7	一榮	飲食店	辻 義雄	1	辻 義雄	1	辻 義雄	1				
8	一松亭	料理店	丸山愛子	1	丸山愛子	1	丸山愛子	1				
9	一心屋	食料品雑貨商	-	-	-	-	森 勝之助	1				
10	一字荘	下宿業	-	-	-	-	藤本トシ子	1	藤本喜代二	1	藤本喜代二	1
11	一徳舎	製靴靴商	広崎春吉	1	広崎春吉	1	広崎春吉	1	広崎春吉	1	広崎春吉	1
12	一風荘整骨院	整骨院	-	-	-	-	寺山整骨院	1	寺山幸一	1	寺山幸一	1
13	五十鈴洋行	日用品雑貨商	-	-	-	-	中居健治郎	1				
14	市丸食料雑貨商店	食料品雑貨商	*実業百貨店	-	-	-	坂口市之助	1	坂口市之助	1	坂口市之助	1
15	一樹庵	無料宿泊所	杉原万寿一	1	-	-						
16	伊藤洋行	水道瓦斯工事	伊藤辰市	1	伊藤辰市	1	伊藤辰市	1	伊藤辰市	1	伊藤辰市	1
17	伊藤商行	葉煙草洋紙商	金海洋行	1	-	-						
18	伊藤商会	自動車修理業	-	-	-	-	伊藤 強	1	伊藤 強	1		
19	伊藤商店	洋品雑貨貿易	小宮山晋	1	小宮山晋	1						
20	伊東洋行	マニラロープ・棉花商	-	-	-	-	伊東小四郎	1	伊東小四郎	1	伊東小四郎	1
21	伊東フェルト製帽所	製帽所	伊東 柳	1	-	-						
22	伊串商店	雑貨商	伊串専一	1	*上海葬儀社	-						
23	伊吹洋行		-	-	-	-	服部小六	1				
24	伊豆写真及材料店	写真用品商	*帝国生命保険	-	*帝国生命保険	-	土屋駿介	1	土屋駿介	1	土屋駿介	1
25	伊予屋	菓子商	-	-	-	-	松井 肇	1				
26	石上洋行		-	-	-	-	石上繁雄	5	石上繁雄	1		
27	石井洋行	食料品雑貨商	-	-	-	-	石井日出吉	1	石井こうの	1		
28	石橋洗張店	京染・洗張	石橋辰雄	1	石橋辰雄	1	小森正一	1				
29	石川洋行	運輸業	-	-	-	-	石川 一	1				
30	石川洋装店	婦人服製造業	*ジェームスネイル商会	-	-	-	石川 晋	1	石川 晋	1	石川 晋	1
31	石川荘	下宿業	-	-	-	-	石川よね	1				
32	石福商店(石福金属産業)	非鉄金属商	-	-	-	-	山川 力	1				
33	石岡写真館	写真館	-	-	-	-	石岡泰三	1	石岡泰三	1	石岡泰三	1
34	石堂洋行		-	-	-	-	石堂軍治	1				
35	石見屋洋行	食料品煙草商	-	-	-	-	吉松周太	1	大沢幸雄	1	大沢幸雄	1
36	岩元公司	雑貨商	-	-	-	-	酒井左十	1	酒井左十	1	酒井左十	1
37	岩永産婆	産婆業	-	-	-	-	岩永澄江	1				
38	岩永菓子店	菓子商	岩永清太郎	1	岩永清太郎	1	岩永清太郎	1				
39	岩越商店	貿易商	-	-	*木星洋行店員	-	岩越宗郷	1	岩越宗郷	1		
40	岩市洋行	薪炭商	*上海紡織	-	*上海紡織	-	岩永市郎	1	岩永市郎	1		
41	磯田組	土木建築業	-	-	-	-	磯田正作	1	磯田正作	1	磯田正作	1
42	磯田商店	自動車・オートバイ部品	-	-	-	-	磯田満重	1	磯田満重	1	磯田満重	1
43	池田洋行	土木建築請負業	池田 実	1	池田 実	1	池田 実	1	池田 実	1	池田 実	1
44	池田上海支店	味噌醬油卸	池田源太郎	1	池田源太郎	1	池田源太郎	1	西 栄二	1	西 栄二	1
45	池田建築業	土木建築請負業	池田才一	1	池田才一	1	池田才一	1	池田才一	1	池田才一	1
46	井上洋行	金物・機械工具商	-	-	-	-	井上秀太郎	1	井上秀太郎	1	井上秀太郎	1
47	井上洋行	家具製造販売	-	-	-	-	井上雅弘	1				
48	井上商店(井上製紙所)	製紙業・製紙機械	*増井製紙廠	-	-	-	井上助太郎	1	井上助太郎	1	井上助太郎	1
49	井上商店	食料品雑貨商	-	-	-	-	井上新一	1	井上新一	1	井上新一	1
50	井上館	下宿・旅館業	本庄音吉	1	本庄音吉	1	本庄音吉	1	本庄音吉	1	本庄音吉	1

51	井上菓子店	菓子商		-	-	井上善太郎	1	井上善太郎	1	井上善太郎	1
52	井上洋服店	洋服商	井上 学	1	近河松雄	1	近河松雄	1	近河松雄	1	近河松雄
53	井手紙店	チリ紙・銘茶商		-	-	隈本礼次	1	隈本礼次	1	隈本礼次	1
54	井手鍼灸按摩院	鍼灸按摩業	井手鉄太郎	1	井手鉄太郎	1	井手鉄太郎	1	井手鉄太郎	1	井手鉄太郎
55	井口商店	食料品雑貨商		-	-	井口亨二	1	井口亨二	1	井口亨二	1
56	井筒屋呉服店	呉服商	戸田愛次郎	1	戸田愛次郎	1	戸田愛次郎	1	戸田愛次郎	1	戸田愛次郎
57	飯島シャツ店	Yシャツ製造	飯島三郎	1	飯島三郎	1	飯島三郎	1	飯島三郎	1	飯島三郎
58	囲碁倶楽部	囲碁クラブ		-	-	白鳥澄子	1	白鳥澄子	1	白鳥澄子	1
59	稲森洋行	土木建築請負業	稲森久太郎	1	奥谷喜作	1	奥谷喜作	1	奥谷喜作	1	奥谷喜作
60	今井洋行	洋服雑貨卸	今井 清	1	-	今井 清	1	今井 清	1	今井 清	1
61	今林商店	雑貨商		-	-	今林松右衛門	1	今林松右衛門	1	今林松右衛門	1
62	今利商店	食料品商		-	-	今利紋治	1	今利紋治	1	今利紋治	1
63	今川写真館	写真業	* 同盟通信社	1	-	今川鮎之助	1				
64	今村洋行	土木建築請負業	* 共同租界警察巡查	1	* 共同租界警察巡查	1	今村儀一郎	1			
65	今宮清芳園	茶商	松田ミツ	1	松田ミツ	1	九津間栄造	1	九津間栄造	1	九津間栄造
66	泉洋服店	洋服商		-	-	小塩吉郎	1	小塩吉郎	1	小塩吉郎	1
67	泉公司	貿易商		-	-	広上 亘	1	広上 亘	1		
68	泉田組	土木建築請負業		-	-	泉田清八	1	泉田清八	1	泉田清八	1
69	和泉木管	楽器商	桂 治十郎	1	桂 治十郎	1	桂 治十郎	1	桂 治十郎	1	桂 治十郎
70	糸忠洋行	食料品雑貨商		-	-	伊藤栄吉	1	伊藤忠兵衛	1	伊藤忠明	1
71	いさみ寿司	飲食店	* 巴屋履物店	1	* 巴屋履物店	-	松本與太郎	1			
72	いさみ寿司支店	飲食店	* 巴屋履物店	1		-	松本與太郎	1			
73	いかり食堂	飲食店	猪狩ウキ	1	猪狩ウキ	1	藤田元喜	1	藤田元喜	1	藤田元喜
74	いろは食堂	飲食店		-	-	有川情正	1	有川情正	1	有川情正	1
75	イーエスモーターズ	自動車修理業		-	-	久安商会店員	-	佐藤安吉	1	佐藤安吉	2
76	イースタントレーディング	食料雑貨楽器		-	-	吉田政秋	1				
77	六三亭	料理店	白石耀一郎	1	白石 英	1	白石 英	1	白石 英	1	
78	六三園	料理店	白石耀一郎	1	白石 英	1	白石 英	1	白石 英	1	
79	老礼華洋行	縫針雑貨商	* 泰利洋行	-	中村源蔵	1	中村源蔵	1	中村源蔵	1	中村源蔵
80	老把子温泉	銭湯業		-	-	渡辺保次	1	渡辺保次	1	渡辺保次	1
81	ローズ・バー	飲食店		-	-	山田露子	1				
82	八紘組	土木建築請負業		-	-	吉浦康晴	1	吉浦康晴	1		
83	漢口光明映画館	映画館		-	-	上村 実	1				
84	林商店	両替商、旅行具商		-	-	林 扶一	1	林 扶一	1	林 扶一	1
85	林組	土木建築請負業		-	-	林 慶二	1	林 慶二	1	林 慶二	1
86	林田クリーニング商会	洗濯業		-	-	林田幾太郎	1	林田幾太郎	1	林田幾太郎	1
87	林田産婆	産婆業	林田ナヲ	1	林田ナヲ	1	林田ナヲ	1	林田ナヲ	1	林田ナヲ
88	原時鉄工所	鉄工・冷凍業	* 内外綿	-	* 内外綿	-	原 時次郎	1	原 時次郎	1	原 時次郎
89	原工務所	土木建築請負業		-	-	原 光男	1	原 光男	1	原 光男	1
90	原鉄工所	機械工作金属業		-	-	原 忠六	1	原 忠六	1	原 忠六	1
91	原田洋行上海店	蚕糸・味噌、軍用達商	原田助市	1	原田助市	1	原田助市	1	原田助市	1	原田助市
92	原田伝次郎商店	絹糸原料商	原田伝次郎	1	原田伝次郎	1	原田伝次郎	1	原田伝次郎	1	原田伝次郎
93	原口工務所	建築業		-	-	原口昌雄	1	原口昌雄	1	原口昌雄	1
94	浜口俊介商店	綿布・ハンカチ商		-	-	浜口俊介	1	奥野良一	1	奥野良一	1
95	浜田商店	翡翠商	浜田広吉	1	浜田広吉	1	浜田広吉	1	浜田広吉	1	浜田広吉
96	浜田商会	食料品雑貨商	金子洋行	-	浜田壽男	2	浜田壽男	1	浜田壽男	1	浜田壽男
97	浜田商会			-	-	浜田一男	1				
98	浜田鉄工所	鉄工業	浜田定吉	1	浜田定吉	1	浜田定吉	1	浜田定吉	1	
99	浜田製パン所	パン製造販売		-	-	浜田七雄	1	浜田七雄	1	浜田七雄	1
100	浜屋	質店	松尾芳子	1	-	松尾芳子	1				
101	浜酒屋	飲食店	青井国蔵	1	青井国蔵	1	青井国蔵	1	青井国蔵	1	青井国蔵
102	浜ずし	飲食店	細井 定	1	細井 定	1	林(細井)定	1	細井 定	1	細井 定
103	橋本洋行	建築材料・機械工具商		-	-	林 行正	1	林 行正	1	林 行正	1

104	橋本商店	貿易・運送業	-	-	橋本角十	1	橋本角十	3	橋本角十	3
105	服部商店	綿糸布雑貨商	-	-	石田正巳	1	林 丙	1	林 丙	1
106	長谷川洋行	貿易業	-	-	岡 正太郎	1	岡 正太郎	1		
107	白山洋行	貿易業	-	-	吉川友吉	1	吉川友吉	1		
108	白星社	洗濯・洗張業	-	-	松田悦次	1	松田悦次	1		
109	長谷川商店棉花部	貿易業	-	-	牧 寛	1	牧 寛	12		
110	白龍舎	洗濯業	平野信文	1	平野信文	1	平野芳枝	1	平野芳枝	1
111	博多屋食堂	飲食店	-	-	川口良三	1	川口良三	1	川口良三	1
112	範多商店		-	-	中島竹吉	1	中島竹吉	1		
113	伯方屋洋行	紫檀細工商	阿部彦吉	1	阿部彦吉	1	阿部彦吉	1	阿部彦吉	1
114	花屋食堂	飲食店	花弥真吉	1	花弥真吉	1	花弥真吉	1	花弥真吉	1
115	発興鉄廠	鉄工業	橋田磯四郎	1	-	橋田磯四郎	1	橋田磯四郎	1	
116	汎和洋行	礦石・雑貨商	-	-	近藤徳蔵	1	近藤徳蔵	1		
117	袴田呉服店	呉服商	-	-	袴田サト	1	袴田サト	1		
118	早川五金廠（早川金属）	ラジオ機器	柘植速生	1	柘植速生	1	古藪盛三	1	古藪盛三	1
119	羽田別荘	軍人倶楽部	-	-	羽田国明	1	手島吾吉	1		
120	箱根	飲食店	森 アキ	1	-	森 アキ	1	森 アキ	1	
121	万歳	飲食店	中山捨千代	1	中山捨千代	1	中山捨千代	1	中山捨千代	1
122	晚翠軒	中国物産、漢籍	関 政蔵	1	関 政蔵	1	関 政蔵	1	関 政蔵	1
123	晚香堂薬局	薬局	織田 清	1	織田 清	1	織田 清	1	織田 清	1
124	馬場洋行	海産物輸入	-	-	馬場トサ	1	馬場トサ	1	馬場トサ	1
125	梅月本店	菓子店	勝又ます	1	勝又ます	1	勝又ます	1	勝又ます	1
126	ハマダヤ食料品店	食料品商	-	-	浜田増義	1	浜田増義	1	浜田増義	1
127	ハロー理髪店	理髪業	猿渡関松	1	猿渡関松	1	猿渡関松	1		
128	ハナブサ食堂	飲食店	-	-	伊藤速朗	1	井上晴枝	1	井上晴枝	1
129	バイカル	ロシア料理店	-	-	林 実	1				
130	バリ洋服店	洋装品・洋雑貨店	-	-	河口梅子	1	河口梅子	1	河口梅子	1
131	パーラー栃木	果物商	-	-	高力正男	1	高力正男	1		
132	日本ピストニング	自動車・船舶用ピストン	-	-	村井栄太郎	1	村井栄太郎	1	村井栄太郎	1
133	日本電池	蓄電池商	-	-	原田 栄	1	鈴木達吉	1		
134	日本防災工業（公司）	消化器工事	-	-	清栄勇夫	1	清栄勇夫	2	高瀬石一	4
135	日本農業	農業販売	-	-	川崎司郎	1	宮地司郎	1	宮野光雄	1
136	日本ポリドール販売	レコード販売	-	-	井戸博一	1	山本茂蔵	1		
137	日本塗装工業	塗装業	-	-	桜井喜一	1	桜井喜一	1		
138	日本清酒醸蔵	酒・食料品商	-	-	松本富士雄	1	松本富士雄	1	松本富士雄	1
139	日本加藤貿易	貿易業	-	-	小林義太郎	1	小林義太郎	1		
140	日本木管	楽器商	-	-	藤井富蔵	1	藤井富蔵	1	藤井富蔵	1
141	日本電報通信社	広告取次業	白坂正男	2	白坂正男	1	白坂正男	1	白坂正男	1
142	日本紡織通信社	新聞・通信	-	-	谷口信男	1				
143	日本船舶給水社	船舶給水業	-	-	大場増太郎	1				
144	日本旅行社	旅行業	柏原徳松	1	柏原徳松	1	柏原徳松	1	柏原徳松	1
145	日本水電公司	水道電気工事	-	-	林 夏蔵	1	林 夏蔵	1		
146	日本化学産業公司	化学工業	-	-	藤田騰次	1	藤田騰次	1	藤田騰次	3
147	日徳公司	貿易、不動産管理	-	-	奥村義雄	1				
148	日本製菓公司	製菓業	-	-	太田常次郎	1	太田常次郎	1	角田耕筈	1
149	日本足袋洋行	足袋製造	福山 壽	1	福山 壽	1	平島重雄	1	平島重雄	1
150	日本無線工務所	無線設計製作	-	-	西本正郎	1	西本正郎	1	西本正郎	1
151	日本空瓶	空瓶商	-	-	西尾吉一	1	西尾吉一	1	西尾吉一	1
152	日本館	旅館および下宿	白石兵三郎	1	白石兵三郎	1	白石キエ	1	白石キエ	1
153	日本亭	飲食店	御園カネ子	1	御園カネ子	1	御園カネ子	1	御園カネ子	1
154	日本ベンジクリーニング	洗濯業	小林伴促	2	小林伴促	2	松沼忠治	1	松沼忠治	3
155	日本理髪館	理髪業	-	-	国吉伊三郎	1	国吉伊三郎	1	国吉伊三郎	1

出典：金風社『支那在留邦人人名録』第28～30版，第32版，第34版。

注1：表出企業は、『人名録』第30版（1940年）掲載の従業者1名企業を，名簿掲載順に149社を抽出し前後の時期も考慮に入れた155社の趨勢を一覧したもの。

2：1936年の経営主欄の*印は，上海在留他店等での勤務経歴を示す。

表4 日中戦争後における上海在留日本人企業の大動向

No.	企業名	業種	1936.11		1938.4	
			代表者	従業員	代表者	従業員
1	内外綿	紡績業	勝田俊治	400	勝田俊治	374
2	上海紡織	紡績業	黒田慶太郎		黒田慶太郎	256
3	南満州鉄道上海事務所	運輸・調査	土肥 颯	47	伊藤武雄	84
4	華中電気通信股份公司	通信業				
5	三井洋行	貿易業	卜部卓江	144	搞雄太郎	107
6	上海恒産	不動産				
7	公大紡績（上海製造絹糸）	紡績業	青木 茂	168	青木 茂	186
8	大日本紡績（大康紗廠）	紡績業	大和藤七	74	大和藤七	73
9	東亜海運	海運業	山中喜一	23	山中喜一	23
10	裕豊紡績	紡績業	菱田逸次	95	菱田逸次	99
11	日華紡織	紡績業	田辺輝雄	139	田辺輝雄	144
12	同興紡織	紡績業	立川團三	63	立川團三	69
13	上海航空（中華航空）	航空業				
14	豊田紡績	紡績業	豊田利三郎	73	豊田利三郎	74
15	日本通運	運輸・調査				
16	上海毎日新聞社	新聞発行			深町作次	38
17	華中礦業股份公司	礦業				
18	上海内河汽船	水運業				
19	三菱商事	貿易業	田中勘次	35	田中勘次	31
20	大陸新報社	新聞発行				
21	華中鉄道股份公司	鉄道業				
22	中支那振興	投資業				
23	華中水産股份公司	水産業				
24	中山鋼業廠	製鋼・製鍊	中山悦治	23	中山悦治	16
25	新井洋行	貿易業	新井藤次郎	19	新井藤次郎	29
26	国際運輸	運輸業	法貴宗一	9	法貴宗一	10
27	大丸洋行（大丸興業）	貿易・自動車			星島 壽	16
28	（中華）出光興産	石油精製			原田龍馬	20
29	亜細亜鋼業廠	製鉄・製鋼	村川善美	16	村川善美	45
30	華中水電股份公司	電力業				
31	華興商業銀行	銀行業				
32	東華紡績	紡績業	石田秀二	33	石田秀二	33
33	華中蚕糸股份公司	蚕糸業				
34	東洋貿易	貿易業			余語弥一	24
35	同盟通信社	通信業	松本重治	27	松本重治	28
36	淮南煤礦股份公司	炭礦業				
37	伊藤忠商事（三興）	貿易業	大山捷男	13	大山捷男	12
38	横浜正金銀行	銀行業	矢吹敬一	43	浅田振作	35
39	白木実業公司（実業百貨店）	倉庫・運輸	大山田喜三郎	26	大山田喜三郎	23
40	華中塩業股份公司	製塩業				
41	東洋業烟草	煙草製造	前田昌孝	3	前田昌孝	6
42	上海水泥經營處	建材・セメント				
43	瀛華洋行	棉花・雜貨貿易	土井伊八	22	土井伊八	18
44	江南実業公司	黄砂・石灰採取				
45	三興麵粉公司	麦粉製販				
46	上海倉庫信託	倉庫業	五十嵐富三郎	21	五十嵐富三郎	19
47	東洋棉花	貿易業	己斐平二	41	芳賀金六	23
48	日本油脂	油脂・石鹼	粉川広吉	9	粉川広吉	8
49	華中印書局	印刷業				
50	中国通信社	通信・出版	三宅儀明	6	三宅儀明	7

1940.7		1942.7		1944.7		備考
代表者	従業員	代表者	従業員	代表者	従業員	
勝田俊治	415	勝田俊治	443	勝田俊治	311	1887.8 設立
黒田慶太郎	325	黒田慶太郎	328	黒田慶太郎	219	1920.7 設立
伊藤武雄	291	宮本通治	286	宮本通治	95	
福田 耕	244	福田 耕	50	福田 耕	50	1942 年～は管理職のみ
塙雄太郎	228	小室健夫	311	山本正男	216	1909.10 設立
荒木 猛	216	矢守貞次	122	矢守貞次	89	
青木 茂	205	青木 茂	305	難波恒敏	255	営業部・各工廠合計
黒田高三郎	193	勝田 操	165	野本 茂	119	1889.6 設立
内田茂	178	中川幹太	178	沢井兼吉	154	海技員ら含まず、1938 年までは日清汽船、1941.11 設立
菱田逸次	161	菱田逸次	166	菱田逸次	144	1929.5 設立
林 桂二郎	160	林 桂二郎	179	林 桂二郎	125	1920.5 設立、1944 年は他に入営中 27 人
立川團三	138	立川團三	127	立川團三	94	
安辺 浩	136	安辺 浩	8	赤羽 右	5	1942 年～は中華航空に改称、同管理職のみ
豊田利三郎	129	豊田利三郎	145	豊田利三郎	85	
野田筈一	128	野田筈一	174			
深町作次	114	深町作次	124			1942 年大陸新報に併合
磯谷光亨	106	磯谷光亨	178	磯谷光亨	133	
杉本久太郎	104	杉本久太郎	12	杉本久太郎	11	1942 年～は管理職のみ
高垣勝治郎	102	高垣勝治郎	158	小島栄三	133	
福家俊一	99	尾坂與一	137	尾坂與一	147	印刷局を含む
田 誠	97	田 誠	104	上林市太郎	?	
児玉謙次	90	児玉謙次	92	高島菊次郎	198	住宅組合は除く
長田影貞	76	田口長治郎	135	田口長治郎	127	魚市場内も含む
中山悦治	75	中山悦治	62	中山保之	67	
新井藤次郎	72	新井藤次郎	109	新井藤次郎	45	自動車部・畜産部を含む
田宮善三	71	北野 康	110	北野 康	83	
山口秀夫	69	川島銈三	67	川島銈三	75	
出光佐三	66	出光佐三	53	田中忠吉	39	
村川善美	63	村川善美	78	村川善美	89	村川善美は久孚洋行主
寺村富次	62	寺村富次	56	青木 節	51	1938.6 設立
鷺尾磯一	62	鷺尾磯一	56	鷺尾磯一	42	
石田秀二	61	石田秀二	56			1920.4 設立
鈴木格三郎	60	鈴木格三郎	105	小林 衛		
余語弥一	54	余語弥一	34	余語弥一	42	1938.5 設立
松方義三郎	53	岩本 清	66	帆足 升	79	
中村伍七	51	中村伍七	105	神谷春雄		1939.6 設立
大山捷男	51	大山捷男	112	大山捷男	13	1942 年丸紅等と合併、三興に改称
岸部義質	51	河村三四郎	88	河村三四郎	73	1879.12 設立
山田忍三	50	山田忍三	56	中村四郎		1938 年に実業百貨店買収・改称
北西位佐久	49	北西位佐久	11	北西位佐久	46	1942 年は課長以上
前田昌孝	48	松崎漸吉	66	(船津辰一郎)	144	1942 年中華煙草に併合
塙雄太郎	47	小室健夫	52	山本正男	25	1938 年設立
土井伊八	47	土井伊八	50	土井伊八	33	絹糸部門も含む、1944 年は入営中 55 人
池田徂仙	45	石井政吉	32	石井政吉	32	
牧 彦次郎	45	牧 彦次郎	84	牧 彦次郎	75	日本製粉・日清製粉共同出資
五十嵐富三郎	45	五十嵐富三郎	85	五十嵐富三郎	89	1920.3 設立
芳賀金六	43	早川利雄	65	前田保勇	60	1920.4 設立
持田由孝	42	持田由孝	71	持田由孝	124	1938 年までは上海油脂、後日本油脂が吸収
今井治吉	41	菱田逸次	29			1938.11 設立・教科書印刷、1943 解散
三宅儀明	38	三宅儀明	57	三宅儀明	45	

51	千代洋行	写真機・写真材料	下里弥吉	23	下里弥吉	23
52	大浅組	土木建築請負	大山田喜三郎	11	大山田喜三郎	19
53	三通書局	書籍輸入販売				
54	日本郵船	海運業	山本武夫	47	山本武夫	55
55	構造社(上海土地住宅)	土木建築請負				
56	福昌公司	機械・建材貿易	針谷保世	2	奥田進	4
57	上海銀行	銀行業	長谷川佳平	15	右近美穂	14
58	康泰絨布	メリヤス製販	榎戸泰介	35	榎戸泰介	12
59	上海復興材料	建材・セメント			山崎誠一	4
60	日米商事(日東商事)	貿易業	藤島寿美	8	藤島寿美	12
61	中華染色整煉公司	染色・整煉	竹内貞松	28	竹内貞松	32
62	大日本塗料	塗料製造・製油				
63	高島屋	建材・家具輸入				
64	華中都市自動車股份公司	運輸業				
65	岩井洋行	貿易業	田中信三	14	瀬部伊三郎	11
66	中華電影股份公司	映画業				
67	豊田自動車工業	自動車製造			西川秋二	
68	三井銀行	銀行業	佐藤喜一郎	32	佐藤喜一郎	21
69	日本水産	海産物貿易	丹波三郎	3	丹波三郎	11
70	東亜製麻	製麻業	山田五郎	32	山田五郎	31
71	万谷洋行	製油・貿易				
72	上海印刷	印刷業	小平 元	25	小平 元	7
73	三菱銀行	銀行業	吉田政治	21	吉田政治	25
74	日本棉花	貿易業	東門権次郎	18	大野健蔵	11
75	漢口銀行	銀行業	入江 湊	22	入江 湊	17
76	福記洋行	軍用達・染料・薬品	高木只市	2	高木只市	
77	台湾銀行	銀行業	平野藤三	18	平野藤三	10
78	明治生命保険	保険業	高野清文	11	高野清文	13
79	住友銀行	銀行業	井原正吾	17	川口憲一	14
80	阿部市洋行	貿易業	古我辰吉	10	古我辰吉	15
81	重松薬局	薬局	重松為治	11	重松為治	3
82	東方製水	水・清涼飲料	木村政司	13	木村政司	12
83	松坂屋	貿易・卸				
84	増幸洋行	貿易業	酒寄発五郎	6	酒寄発五郎	5
85	増成動力工業	汽罐・原動機				
86	江商	貿易業	木村左近	8	木村左近	12
87	明治産業(明華糖廠)	砂糖精製	市橋彦二	6	市橋彦二	6
88	(鐘淵)江南製紙	製紙業				
89	日商(産業)	貿易業				
90	松下電業	乾電池製造				
91	三河興業	工業薬品・工事請負				
92	楠木廻漕店	運輸・倉庫・通関			楠 勲	1
93	武田大薬廠	医薬品製造	中島精一	1		
94	丸善石油	石油精製				
95	興中公司	投資業	宮崎謙平	6	須藤 清	36
96	第一工業製薬	石鹼・油脂工業	古瀬孫市	11	古瀬孫市	6
97	清水組	土木建築請負			大平一馬	8
98	第一生命保険	保険業	藤本喜代二	16	藤本喜代二	1
99	三菱倉庫(菱華倉庫)	倉庫業	菊池武彦	7	蒲生勇次	6
100	富国徴兵保険	保険業				
101	中支業煙草	煙草製造				
102	大中輪船股份公司	航運業				
103	東亜旅行(東亜交通公社)	旅行業				

下里弥吉	36	下里弥吉	29	下里弥吉		
大山田喜三郎	36	大山田ハツ	2			総領事館建築など
中村正明	36	?	1			
渡辺康策	36	矢島安造	37	生駒 実	28	
囀 茂胤	36	遠藤左介	11	遠藤左介	6	
奥田 進	35	松尾寂静	50	奥田 進	47	1936 年は他に福昌ゴム工廠 6 人
丸山正雄	35	丸山正雄	66	安藤 博	22	1918.5 設立
榎戸泰介	35	榎戸泰介	47	榎戸泰介	58	1923.2 設立
中西重雄	34	鈴江 勝	17	鈴江 勝	21	1942 年は上海復興産業
若林秀雄	33	若林秀雄	54			1932.2 設立
竹内貞松	33	吉田武夫	24	吉田武夫	33	1931.2 設立
前出光造	33	前出光造	45	山田仰三郎	51	
竹村政治	32	竹村政治	23	菅田参雄	18	
但馬裕治	32	但馬裕治	56	森田重彦	89	
瀬部伊三郎	32	瀬部伊三郎	36	瀬部伊三郎	39	1912.10 設立
川喜多長政	32	川喜多長政	19	(杉田太郎)	22	1944 年歌舞伎座と合併→中華劇場
西川秋二	30	西川秋二	54	西川秋二	29	1938 年はサービスステーション
林 悌助	29	神戸豪太郎	31	野上鏡一郎	49	1909.10 設立, 1944 年は帝国銀行
山田盛男	29	小田隆二	45			
山田五郎	27	山田五郎	28	前川力太郎	31	1916.8 設立
宮尾八十次	27	宮尾八十次	35	千葉敏正	47	
小平 元	27	小平 元	30	小平 元	46	1917.5 設立, 1944 年精版印刷と合併
野崎正美	26	小山内 信	37	小山内 信	50	1919.8 設立
森 福三郎	26	森 福三郎	38	田中茂光	60	1892.10 設立, 1944 年日棉実業を含む
入江 湊	25	入江 湊	76	金原敏雄	37	1920.9 設立, 1944 年は重役席もふくむ
高木只市	25	高木只市	27	高木只市	38	1935.5 設立
岡本弥一	24	岡本弥一	43	土肥駿三	46	1899.6 設立
高野清文	24	高野清文	35	高野清文	56	
川口憲一	24	佐藤喜一郎	38	?		1912.2 設立
古我辰吉	24	古我辰吉	52	古我辰吉	46	1932.9 設立
重松為治	23	重松為治	27	重松為治	35	1922.4 設立
大山田喜三郎	22	木村政司	36	木村政司		1922.12 設立
塚本峰吉	22	塚本峰吉	30	塚本峰吉	13	
酒寄発五郎	20	酒寄発五郎	32	酒寄発五郎	36	1925.10 設立
浜崎圓三郎	18	浜崎圓三郎	20	浜崎圓三郎	33	
木村左近	18	木村左近	56	木村左近	21	
市橋彦二	17	市橋彦二	64	市橋彦二	56	1944 年は明治産業各部・明治糖廠を含む
安藤文生	16	安藤文生	14	安藤文生	31	1944 年は第 1, 第 2 工場とも, 1939.1 設立
石堂義一	14	石堂義一	33	石堂義一	29	
石田良吉	13	松下正治	49	松下正治	9	
奥田千代吉	11	小林安雄	20	小林安雄	39	経営責任者は朝鮮籍, 約同数の朝鮮籍, 1938.5 設立
楠 勲	9	楠 勲	17	楠 勲	34	
中島精一	9	中島精一	17	中島精一	50	1939.4 設立
松村信次郎	6	松村信次郎	68	和田完二	65	
平田 豊	5					1939.4 設立
西田禎治	2	山崎秀雄	31	西田禎治	8	1936 年までは第一公司工廠
中山源治	2	中山源治	37	?		
坂野三郎	1	坂野三郎	60	坂野三郎	41	
		富永隼人	68	戸田龍雄	89	1919.5 設立, 1939 年菱華倉庫に改編
		松本英郎	66	周藤計兄	16	1944 年は主任以上の社員のみ
		永野郁四郎	49	永野郁四郎	48	
		清水喜太郎	45	万谷久右衛門	5	
		上林市太郎	43	高須俊一	32	1944 年東亜交通公社

104	万和					
105	振興購買組合	各種販売				
106	三井造船	造船業				
107	林兼商店	食料品・蒲鉾製造				
108	日本製鉄	製鉄業				
109	華中運輸股份公司	運輸業				
110	大陸重工業	重工業				
111	上海工業					
112	帝国水産統制	水産物販売				
113	三興龍華船廠	造船・造機				

出典：金風社『支那在留邦人人名録』第28～30版、32、34版。

注1：上記の一覧は、第28版から第34版掲載企業中から従業者30名以上の全企業を抽出したものである。なお、企業の掲載順は、1940年における従業者数の順とした。

2：上記企業中には、委託軍管理企業、および外国人経営企業であることが明白なものは除く。ただし、名義上外国人が名目的に代表者になっている企業はその限りでない。

虹口の方面はどうも日本人の店は殖えましても、日本人同士の謂わば共喰ひの商売は非常に栄えておりますが、…直接国策に副った有利なことをやってをるかと言えは必ずしもそうでない。…この対支商業に於きまして、卸売りを主とすべきか、小売を主とすべきかと云ふ点であります。…支那人との共存共栄の立場から致しまして、日本人は卸売に主力を注ぐと云ふのが宜しくはないかと考えております。

技術の進出などについても日本との相克ということを相当考へなくちゃならぬと思いますが、商業の方は必ずしも日本の物を此方へ持って来て売ると云ふだけでなく、或は此方の物を外国に出すと云ふことを日本人は今少し心掛けて宜しからうと思つてをります。…唯日本の物を此方に持って来て…今までのやうにお互いに競争し合つて段々品質を低下して行くやうでは全く寒心に堪えないですね。

等々の指摘がなされているように、開戦後もない時期の日本人進出は、上海占領に対応した有力日本企業の活発な進出、資本輸出の新たな展開という事態とはいまだ遠い状況であった。むしろ、「この事変のどさくさに乗じて何か旨い仕事にありつき度いと云ふやうな考えで来る者」や敵産の工場や土地など「何でも軍が管理している物は只で貰えるやうに思っているもの」など、軍事占領に便乗して一攫千金を狙うような業者たちが次々

に上海に進出してくる状況が生まれていたのである。それは生産力水準的には、紡績業を別として日本の産業発展がまだ小工業的水準を大きく越え得ない劣弱なものであったことを反映したものであった。上海経済の再編成は生産力の回復と同時に新たな産業や重点企業の創出を要していたのである。

こうした占領後における新興派居留民・企業の上海進出は、軍隊の展開に伴つて法外の巨利を掴むこともしばしばであり、また国内外での統制政策の間隙を利用するなどあつて、非占領地域への物資流出をはじめ現地の戦争遂行や統制政策を攪乱する行為をも生んでいた¹¹⁾。それらの事態は、従来からの上海居留者から「大正時代からいた者から見ると、上海も変わってしまったね、日本から来る人がめっちゃくちゃなことをやり出すしね。商売でも何でも、軍について仕事をやるのです」との述懐を抱かせるほどのものであった¹²⁾。このように、日中戦争以後の日本人居留民社会は、新興派居留民と新進企業の大量流入と軍事進出依存を重要な特徴としていくことになる（ただし、在来居留民の側も、多くが第一次上海事変時の軍事力行使を伴つた排外主義的激発を歴史的経験としており、新興派に対して容易に親和する側面を併存させていた）。

日中戦争からアジア太平洋戦争にかけての上海再編成に対応した日本社会・日本企業の変化について概観してきたが、行論上、かかる上海再編

	熊生 栄	37	淡輪敏雄	134	
	油谷恭一	33			
	波山 升	30	加藤五一	111	
	交野盛賢	24	交野盛賢	54	
	福田庸雄	20	福田庸雄	31	中支総局 1934.12 設立
	斉藤 亨	1	加賀山 学	89	1943 年設立、1942 年は代表者のみ
			矢部道男	80	1942.9 設立
			菱田逸次	62	1942.10 設立
			牧田長三郎	49	
			井上周吉	39	

- 3：従業者数には、外国籍者数は除く。なお外国籍者を有する企業は 1938 年 5 社（1～2 人）／64 社、1944 年 50 社（1～30 人）／102 社である。
- 4：企業代表者は、企業により、社長、会長、頭取、代表取締役、専務取締役、所長、店主等々名称を異にするが、名目上外国人を当てている場合は日本人の責任者を示した。
- 5：設立年次は、上海本店の設立時。また、すでに開業している企業の組織改編の場合もある。

成＝産業再編成を主導した日本の政策展開について経済統制政策を中心に検討しておきたい。

2. 日中戦争開戦と日本人居留民社会の変容

2.1. 日本の中国侵略方針と上海・華中占領政策の展開

日中戦争開戦後まもなく、日本政府がこの戦争に対する基本的対処方針として提起したのが 1937 年 12 月 14 日閣議決定「支那事変対処要綱」である（この方針は翌年 1 月 11 日には、政軍を包括する戦略「対支処理根本方針」として御前会議決定をみている—以下日本の政策方針や統制施策等の事項については、表 5 上海経済再編成関連方策年表を参照）。

ここにおいて日本は、中国国民政府との交渉による解決を放棄し「軍事行動ト相俟チ南京政府ノ長期抵抗ニ対応スル」とし、軍の占拠地域に「北支新政権ト連絡アル新政権ノ樹立ヲ考慮スル」としており、さらに共同租界周辺処理に関しては、経済権益の設定のため、①租界周辺を特別市とする、②特別市内の電話・電気・水道・瓦斯・電車等公共的諸事業の実権を掌握する、③上記関連事業経営のために国策会社を設立する、④特別市内の国府所有の機関・土地建物は接収利用する、などの具体的施策を提示していた¹³⁾。

これらの方針に関しては、実際的にも影佐禎昭や今井武夫らの統轄する謀略機関をも利用しなが

ら新政権樹立工作が進められ、1940 年 3 月 12 日の汪兆銘による「和平建国宣言」発表、同 11 月 30 日の「日華基本関係に関する条約」をみるに至っている¹⁴⁾。その後日中戦争が膠着状態に陥るなかで、日本は「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」（1940 年 7 月 27 日大本営政府連絡会議決定）を定め、欧米諸国との対立をはらむ南方進出を決したのに対応して、対中国戦略に関しても同年 11 月 13 日「支那事変処理要綱」（同年 11 月 13 日御前会議決定）を決定し、長期武力戦態勢への転移と汪政権の政治力強化、国防資源の開発取得と民心安定、統制強化を確認していった¹⁵⁾。

では、「支那事変対処要綱」に示される上海占領後の経済再編成は、具体的にどのように進展したのであろうか。

2.2. 上海占領と物資統制・配給統制の展開

2.2.1 日中戦争後の上海

日本の上海占領政策＝上海経済再編成は、一方での戦争で破壊された施設や生産設備の復興と、他方での東亜経済圏の中核として物資の調達や戦争経済の創出を図る課題を担って展開した。

始めに上海経済への戦争の打撃をみておこう。戦争勃発とともに上海貿易は激減しており、1937 年の輸出入総額 913,239 千円（36 年は 914,495 千円）が 38 年は 491,273 千円へと 46.2% の大幅減少をもたらしている。また産業施設の破壊も甚大であり、上海立地の華商紡績工場は 31 工場（全

表5 上海経済再編成関連方策年表（1937～1945年）

年次	全般的対華政策	物資・物価統制	企業・労務統制
1937.7.7	日中戦争開戦		
1938.1.11	対支処理根本方針（御前会議）		
4.1	国家総動員法公布		
4.3			中支那振興株式会社設立
7.12	時局に伴う対支謀略		
11.3	日支新関係調整方針		
1939.4.27		中支那方面一般船舶航行統制規定	
6.6	中国新中央政府樹立方針（五相会議）		
10.15		現地軍、重要物資の自由搬出入及び輸出の禁止	
1940.3.3	中華民国成立（南京、汪兆銘）		
4.1		物資移動制限令（6.1～所管を現地軍に委譲）	
4.19			会社経理統制令公布（国内、10.19施行）
5.7			邦人支那渡航制限令公布（5.20実施）
5.10		邦人家庭用食米配給機構案	
5.14			企業許可申請心得公布（全面的許可制）
7.27	世界情勢の推移に伴う時局処理要綱		
8.26			総領事館令「営業取締規則」第1条改定
9.2	満洲支向輸出物資価格調整令実施		
11.23			大日本産業報国会設立
11.13	支那事変処理要綱（御前会議）		
11.30	日本国中華民国基本関係に関する条約		
12.24		中支棉花協会創設	
1941.7.2	情勢の推移に伴う帝国国策要綱（御前会議）		
7.15		清郷地区物資統制及運銷暫行弁法	
9.6	帝国国策遂行要領（御前会議）		
9.26		揚子江下流地域軍占拠地域物資移動取締暫行条例（現地軍官）	
12.8	対米英宣戦布告、租界の秩序維持に関する布告		
1942.1.5	対租界経済関係施策（人口疎散等）		
1.8	上海租界進駐に伴う軍用物件処理要領	工部局、食米・食油・小麦の販売制限告示	
1.31		暴利行為等取締令（上海総領事館）	
5.28		安定物価臨時弁法	
6月	儲備券全面交換開始		
7.1			中華日本貿易連合会創設
7.3		平定物価暫行条例	
8.31		物価対策委員会設立（南京国民政府）	
9.15		華中棉花統制会設立（中支棉花協会改組）	
9.26			上海日本商工会議所規則改定（上海総領事館）
11.21		中支物価対策要綱（日華中支物価対策連絡会）	
12.1		綿糸布在庫登録実施（最高価格実施）	
12.21	大東亜戦争完遂の為の対支処理根本方針		
1943.1.9	日華共同宣言（日本・汪国民政府）		
1.2			生産増強緊急対策要綱決定（国内）
3.11	全国商業統制總會暫行条例		
3.11	揚子江下流地域物資移動取締暫行条例		
3.12		蘇浙皖米穀運銷管理暫行条例	
3.15		戦略物資移動取締暫行条例	
3.15		米糧統制会設立	
3.15		麵麦專業委員会設立	
4.1	軍票新規発行停止		
4.7		物資買占め処罰令	

4.10	軍用物資移動弁法		
5.1		対支期待物資取得要領	
5.3		囤積主要商品治罪暫行条例（囤積への処罰強化）	
5.10		上海邦人食米切符配給制実施	
5.13		物資調査委員会組織大綱	
6.1			戦力増強企業整備要綱（国内）
6.25			学徒戦時動員体制確立要綱（学徒動労令等）
7.14		対支経済施策（綿糸布強制買上等）	
7.21		綿糸布買上実施要領 → 8.9 条例公布	
7.23			華中非鉄金属統制会設立
7.27			華中鉄鋼統制会設立
7.30			華中木材統制会設立
8.1	上海共同租界還付		
8.18		蘇浙皖食米収買実施要領（9.20 実施）	
8.25			華中機器統制会設立
9.17	長江下流清郷地区米糧封鎖暫行弁法		
9.20		米糧統制委員会設立，連營社解散	
10.14		蘇浙皖米穀運銷管理暫行条例	
10.30	日華同盟条約		
10.31		棉花統買統配暫行弁法	軍需会社法公布
11.1			現地会社経理統制実施要綱
11.10			会社増資登記制限暫行弁法
11.17		綿製品集中配給弁法	
11.18		華中日本紙業統制会設立	
11.27		棉花統制委員会設立	
1944.1.13		戦時物価管理暫行条例（南京国民政府）	国民学校・中等学校卒業生労務需給調整
1.14		蘇浙皖物資収買配給実施綱要	
1.19		在留日本人生活必需品物資臨時配給統制規則（大東亜省）	
1.21		油糧統制管理弁法	
1.22		棉紗布配給価格標準弁法	
2.1			本邦邦人現地支店出張所経理統制
2.10	戦時軍機防護法		
3.1	上海全市に灯火管制告示		労務等臨時調整規則（8.19 全職域に施行）
3.13		米穀密輸及囤積取締条例	
3月		江蘇省糧食局長，国府水産局長等逮捕	
4.6			在華紡機械回収に関する件
4.23		棉花増産協議会総会設立	
5.15		中支方面一般船舶航行統制に関する規定	
5.25		京滬両市民食米臨時措置綱要（移動制限撤廃）	
6.1		上海市民食米管理暫行弁法	
6.27		物資統制機構調査綱要	
7.1		粉麦統制委員会設立	
8.8		上海市民食米配給再開（6、7月は配給停止）	
8.21			上海第1次女子挺身隊結成
9.1			中支生産増強本部設置
9.2			商業報国団結成
9.14		華人戸口米配給開始	
10.1			総力結集懇談会（在留有力日本企業）
10.20			上海労務協会結成
10.20			現地邦人社員基本給料支給要領公布
10.27		投機囤積分子の検束逮捕	
11.7			上海日本経済会議所設立

11.10	汪兆銘死去		
1945.1.11	支那戦時経済確立対策		
1.11	支那に於ける物資調達統一要領		
1.18	今後採るべき戦争指導の基本大綱		
1.19	戦局の推移に伴う産業配置の修正の件		
2.11		物価対策緊急措置条例（国民政府）	
2.14			上海女子職業能力申告令
2.15	在支邦人の経済活動の刷新に関する件		
2.15	在留邦人処理要領（戦局悪化対応）		
2.22	上海市振興疎散委員会結成		中支産業緊急措置要領
3.1			支那鉄道の軍運営管理要領
6.8	今後採るべき戦争指導の基本大綱（御前会議）		
6.8		登地区米穀収買要領（登部隊）	

出典：前掲外務省「外交主要文書」下、前掲『第25次年報』、同『経済月報』各号、中支那経済年報刊行会「中支那経済年報」第3輯、中支那振興株式会社調査部飯田藤次「中支ニ於ケル物資蒐買方法論」1943年、大東亜省支那局「支那戦時経済確立対策ニ関スル諸決定及参考資料」（外務省記録）等より作成。

中国で90余工場)のうち23工場が被害を受けている。在華紡の上海工場も莫大な損害を蒙ったが、戦闘収拾後再開できなかったのは1工場に止まった。その他製糸工場、ゴム工業、製粉工場、印刷工場、機械・金属工場等さまざまな分野に破壊は及んでおり、戦前工部局登記工場数3,801のうち焼失905、被害華人工場約1,000(1938年末復活約2,000余)とされている。なお、上海占領後、華人紡績工場のうち優良なものは、申新第7工場が公大紡へ、永安第2・第4工場が裕豊紡へ、恒豊工場が大康紡に、申新第6工場は上海紡になど、日本の紡績会社に経営を委任させられていった¹⁶⁾。

こうした破壊状況は上海市内だけでなく周辺農村にも及んでおり、その状況について軍糧城精穀株式会社調査部の「中支ニ於ケル米穀事情視察報告」は、「上海ヲ初メ各都市県城ニ見ル想像ヲ超ヘタ破壊、ソレニ劣ラス農村ノ惨禍ヲ未ダニ直視スルヲ得ナイ現状…愛スベキ民衆ハ混乱ノ中ニ何レニ行ク可キカモ判ラス」「現在中支占拠ニ於ケル米穀ハ皇軍ノ統制下ニアリマスガ、ソノ出廻リ状況ハ…戦前ニ比シテ著シク低下ヲ見テオリ、何レノ出廻地ニ於テモ戦前ニ比シ半量以下ト云フ状態ニアリマス」と指摘し、日本軍の占領地域支配が「点と線」でしかなく「中国現下ノ事情ハ武力ナキ治安ハ考ヘラレズ」と述べている¹⁷⁾。

2.2.2 物資統制と価格統制の強化

上海・長江流域占領後、日本軍は長江下流域の封鎖を継続し物資の掌握に努めたが(1940年4月1日「物資移動制限令」施行)、重慶に本拠を移動した蒋政権の抗戦だけでなく、租界における自由な経済活動の存在は、日本の物資調達や物資統制を阻害せざるを得なかった¹⁸⁾。また、上海の経済機能が破壊されたなかで、日本はまず軍事調達を主要目的として上海経済の再建を図っていった。その施策のひとつは、中支那振興株式会社および関係会社の設立(1938年4月)による重要産業や鉄道・電気・水道・通信等の公共部門の強化確立であり、さらには、周辺農村経済との連繋の回復と物資搬出入統制のための邦商奥地取引組合の創設であった。そしてこうした施策とともに、1940年4月、上海周辺には利敵物資の流出抑制を目的とした「物資移動制限令」が制定され、また翌1941年7月には「清郷地区物資統制及運銷暫行弁法」が実施されるなど統制強化が進められていった。しかしかかる対応は、対敵抗戦や軍需調達などの軍事的要請を主目的としているためだけでなく、蒋政権や英米資本と強く連繋した在来の中国人流通機構を排除していたために、農村物資収買上さまざまな限界を有し幾多の混乱さえ招かざるを得なかった¹⁹⁾。それは、表6にみられる激しい上海の物価騰貴に集約的に示されている。この物価指数を表す表6によって日中戦

争開戦以降の小売物価の動向をみると、開戦後上昇し始めた物価指数（上海邦商小売物価、上海公共市場小売物価）は、物資欠乏が深刻化する1940年になると戦前比約4倍にも昇る上昇を示している。物価上昇の中心に位置したのは穀類であることもわかる。

自由な経済活動を維持する共同租界を包摂したままの上海の統制政策は限定的たらざるを得ず、1941年12月8日の租界接收を経て再編強化されることとなっていった。

租界進駐後日本軍は、租界内倉庫の抑留・封印を行い保有物資の流散出を防ぐなどの措置を施していたが、1942年1月8日には、工部局が食油・食米・小麦の販売制限を告示し、翌9日には石炭、豆炭の移動を制限した。日本人に対しては、上海総領事館が中支那米穀配給組合を通じた通帳制を導入し隣組による米穀消費の統制を実施している。また、共同租界・仏租界内の華人に対しても7月6日には食米の切符配給制を実施している。さらに1942年8月31日には、汪政権は、現地日本軍、上海総領事館、興亜院華中連絡部、共同租界工部局、仏租界公董局、上海市政府と協力して「物価対策委員会」を設立した。そして11月16日には、食米同様戦略的重要物資である綿糸布の最高価格を決定している（12月1日実施）²⁰⁾。

こうした物資統制の状況について、大東亜省支那課は「軍収買及主要食糧ノ移動制限ノ関係上地

場米ノ上海放出ハ意ノ如クナラザルニ外国米ノ輸入モ途絶ノ状況ニテ逼迫事情ヲ続ケ、移動制限網ヲクグッテ上海ヘノ密移動行ハレ、軍ニ於ケル集荷モ意ノ如クナラザル状況ニ逢着シタルヲ以テ一月十三日ヲ期シ移動制限ヲ強化シテ闇値ヲ封ズルト共ニ軍ノ収買ヲ促進シ上海地区ヘノ軍ヨリノ放出ヲ増量シ以テ急場ヲ凌ゲリ」と指摘し、統制政策の強化にも拘わらず食糧確保が不十分で、上海在住華人に広く食米不安感が生じている事態を報告している²¹⁾。

米穀収買・統制

米穀収買は、上海を除き軍需米を軍の貨物廠が、一般民需米を国府糧食管理委員会が監督をして、地域毎に実施されていたのであるが、この時期の取扱状況を地域や分野毎にみておくと、

- ①上海租界：1941年11月時点で食糧事情急迫のため販売価格・数量の制限、在倉米登記等を実施していたが、軍進駐後重要倉庫を封印（12月11日布告）し、工部局指定米店に許可証交付。実需の6割供給。
- ②租界周辺：上海特務機関の指導下、市政府糧食管理局が担当。
- ③在留日本人（商社、工場用を含む）：中支米穀配給組合上海支部所属の小売店が軍払下げ米を配給。ただし日本人家庭用米については制限せず小売。
- ④原料米：申請を興亜院で査定、自由購入不可。

表6 上海物価指数（1936年=100）

項目	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
上海邦商小売物価（平均）	104.37	116.55	152.80	271.86	332.81	-
同（穀類物価）	101.96	125.80	184.25	416.67	482.94	418.56
上海公共市場小売物価	116.90	140.30	214.70	452.20	1,424.40	-
同（穀粉・糧秣）	117.70	125.50	117.90	426.10	1,112.00	-
上海卸売物価（平均）	118.99	141.57	226.18	475.86	958.16	3,043.85
（同闇相場比）						3,465.74
同（糧食物価）	120.24	130.14	194.03	527.57	959.88	3,042.06
（同闇相場比）						3,355.64
上海工人生活費（総指数）	119.09	155.28	202.99	430.61	1,174.70	-
同（食料費）	121.24	137.46	138.82	453.58	1,273.34	-
上海労働者生必需品物価（籼米）	121.36	134.06	208.32	567.29	1,198.26	-

出典：南満州鉄道株式会社調査部『中南支経済統計季報』第4号1946年12月、および同第8号1943年3月。

注：1942年は10月末の数値、また上海労働者生活必需品物価の1941年も10月末の数値。なお、上海卸売物価の（ ）内は闇相場によるもの。

⑤国策会社及日本側重要企業：華人従業員用食米のため興亜院が約2ヶ月分の食米保管。

⑥南京・杭州等各地：指定米店，地方弁事処直屬販売方設置。価格・配給量制限。

となっている。物資の統制配給施策が軍需や対日供給物資の確保＝現地自活方針を基礎に，日本軍や日本人居留民・日本企業の需要を優先する形で行われていたことがわかる²²⁾。

米穀と並んで上海経済の再編成において戦略的重要性を有した棉花・綿製品に関しても，重点的な統制が実施されたが，ここでは本格的に言及する準備を欠いているので，2，3の点についてふれるに止めたい。

棉花・綿糸市取買・統制

中国の紡織業は，日中戦争によって多大の破壊的影響を蒙ったが，その状況は，

上海日本人紡績損害：精紡機約23万錠（16%），撚糸機約4万錠（11%），織機約4千台（27%），その他合計被害額約3,000万円

中国人紡績損害：精紡機約60万錠（30%），撚糸機約4.5万錠（33%），織機約6千台（30%），自力では再起不可能，致命的打撃

と概算されている。その後，1938年に入り治安が回復するなかで，日本人紡績は操業を開始，4月には一斉本格操業，8月末90%，12月末98%と，ほとんど全操業を回復している。中国人紡績に関しては，華中の日本人紡績10社（上海9社，漢口1社）に割当され，修理して運転可能な設備が稼働された。1938年12月現在，委任経営工場中運転中のものは12工場（精紡機約30万錠，織機2.3千台）となっていた。これらのことは約2万人の中国人労働者の雇用を保持する面もあったとはいえ，日本の在華紡績にとっては，かつてない高収益を挙げる基盤となっていったのである²³⁾。

棉花の取買と統制に関しては，興亜院と領事館の監督指導のもとに在華紡や棉花取扱商社によって担われていたが，1939年9月15日には現地軍により重要物資の自由搬出並びに輸出が禁止され棉花統制も強化され，さらに1940年12月24日には中支棉花協会が設立され，取買価格の統制や対日・満・華北への輸移輸出の割当，軍用棉花の直

接取買など棉花の取買・配給の一元的統制の任に当たっていった。この時期の華中棉花統制会（1942年9月15日設立）を軸とした棉花取買機構は図2にみる通りである²⁴⁾。しかし，上海周辺の治安悪化だけでなく取買価格の抑制や食糧事情の逼迫による作付け転換などもあるが，取買実績は不調であった。断片的ではあるが，1941～44年度の取買実績をみると，1941年695千担，42年407千担，43年575千担，44年1,160千担（努力目標）となっており，取買が停滞ないし後退していることがわかる。因みに，取買棉花の配分先をみると（1943年度），対日還送：479千担（実績376＋予定103），現地軍自活：86.5千担，現地民需：9.5千担となっており，日本の棉花取買のほとんどは軍需および対日供給用であったのである²⁵⁾。

以上にみてきた物資統制政策は，日中戦争の進行や租界接収に対応しつつも容易には統制の実を挙げられないなかで1943年には全国商業統制総会体制として再編成される。それを検討する前に，上海および華中における物資統制と取買を担った日本商社，流通機構の状況についてふれておきたい。

2.2.3 物資統制・配給統制と日本商社

では，物資の取買・配給は誰により如何に行われたのか。

日中戦争前における華中の物資取買は，〈外国商社－華商買弁－農村〉という経路で，主として外国資本を背景とした買弁が担っていたが，日本にとって日中戦争までの間は，経済不況や排日運動等に影響されて安定的な取引関係はいまだ形成されるに至っていなかった²⁶⁾。戦争が旧来の流通機構を破壊した後においては，戦後の復興と治安確保のためにもまた日本軍の現地自給方針のためにも流通機構の再編成が急がれ，あらゆる面で日本商の進出が促されていた。まず，この時期に形成された流通機構について，華中占拠地域の米穀取買の事例によって明らかにしておきたい²⁷⁾。

1940年11月，日本軍と汪政権は，それまで松江や蘇州，無錫，淮南などに対し実施していた軍

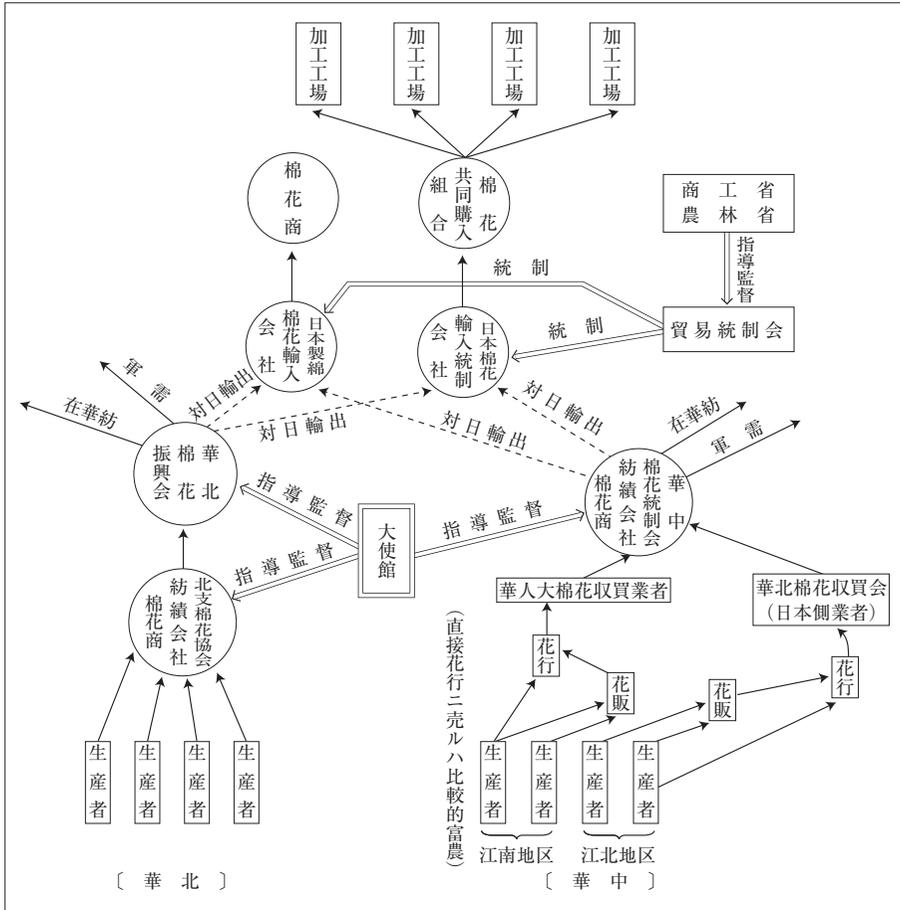


図2 棉花收買機構（華中・華北）

出典：農林省支那事務局農林課「重要農林物資收買機構系統図」1943年2月。

用米買付地区としての指定を解除し、汪政権の監督下に「承弁商弁事処」を設け7軒の有力業者に買付を委ねた。その機構は以下の通りである。

〈監督官庁－承弁商弁事処（7名の民間業者）－出張所（7地区、仲介の米行も関与）－一般農民〉。しかし、行政と商人間、商人相互の矛盾もあり収買成績は挙がらなかった。これに対し日本側商社は承弁商のなかには入らず、中支米穀買付組合（本部上海、支部蕪湖）を組織し、現地駐屯部隊の統制下に蕪湖地区、上海、杭州、南京など主に軍用米買付地区での収買に当たり収買地盤を固めていった。その機構は〈総軍直轄部隊下〇〇部隊－中支米穀買付組合（日本人商社13社で組織、指定地区割当）－華人米行－一般農民〉と

なっており、買付けた米穀は、軍用米は軍に、また民需米は日中の商社で組織する「中支米穀配給組合」に払下げられた。買付組合の具体例（指定商社－買付組合員）を以下に示しておこう。

- 三井物産：東福産業（松江）、上海糧穀（崑山）、白木実業（蘇州、滄徑鎮、嘉普）、三井物産（無錫）、武徳洋行（金山）
- 三菱商事：一群洋行（松江、青甫）、福記洋行（蘇州、無錫）、迫田洋行
- 大丸興業：上海糧穀（松江）、東興公司（蘇州）、福記洋行（無錫、常州）

このように、占領後の米穀収買は、軍直轄貨物廠の一元的監督の下に中支米穀買付組合が組織され、指定商＝元請商社として日本側大商社が独占

的に結束し、その下に日中の中小商社（下請業者）さらに中国人収買人を組織することになっていった。そこでは元請は収買代金の他に0.5%、下請は1.5%の手数料を受け取っているが、それに留まらず、時にはこうした収買組織のネットワークを形成し華商米行を排除しながら中国農村地域に進出し始めている。それゆえに、これらの指定商制による大商社独占的機構は、利益の独占と排他的な権益確保に傾くものでもあったのである²⁸⁾。占領下の軍事力による物資統制がその内実において、華中進出での日本資本の優位や特権的利益を確保しようとするものであったといえよう。

併せて、ここに関与する華人収買業者についてふれておくと、小問屋の場合8～10名、中級問屋では15～20名程度の使用人を活用して収買業務にあたっていたが、資金融通面での不利益や使用人養成費の負担など元請商に対して極めて不利な条件下に置かれていた。そのことが華人業者をして密搬出入や物資囤積、投機などに走る状況をも生んでいたのである²⁹⁾。

租界接收後従来以上の統制政策が展開され、軍-日本商社を軸とした物資収買・流通機構も形成されるが、華中在来の流通機構を掌握することはできず、依然収買実績が上がらないだけでなく日中戦争自体も深刻な膠着状態に陥っていった。この局面を転換する方策として提起されたのが、1943年3月の「対華新政策」であり、その物資統制の具体的措置としての同年3月11日創設の全国商業統制総会体制であった。

3. 対華新政策下の上海経済再編成 —商統会体制の形成と破綻—

3.1. 全国商業統制総会体制の成立

3.1.1 商統会の成立

すでに指摘したように、アジア太平洋戦争の行き詰まりのなかで、日本は1942年12月21日「大東亜戦争完遂の為の対支処理根本方針」を決定し、戦争完遂に必要な占拠地域内の緊要物資の重点開発と敵方物資の獲得を図りつつ、「日本側

ノ独占ヲ戒ムルト共ニ、支那官民ノ責任ト創意ヲ活用シ、ソノ積極的対日協力ノ実ヲ具現セシム」との当面の施策を提示していった。翌43年1月9日「戦争の完遂に付いての協力に関する日華共同宣言」が出され、以後対華新方針が推し進められていく³⁰⁾。

こうした対華新政策について、第84帝国議会では、「中国側ノ創意ト責任トヲ尊重シ中国经济ノ自主的発展ヲ促進スルト共ニ我方ノ特権的地位ヲ解消シテ…緊密ナル経済提携ヲ実現セシムル」とし、その施策の中心として3月11日に華中に全国商業統制総会を設立したことを説明している。そして「何分従来ノ租界ヲ中心トスル支那経済界ハ概ネ政府ノ統制外ニ在リテ…短時日ニ戦時統制経済ニ切り換ヘルニハ相当ノ困難ヲ伴フ」なかで、上海財界の首脳等の協力を得ようとするものと位置づけている³¹⁾。ここでは対華新政策の狙いが、揚子江下流地域における物資移動制限の緩和と現地重要物資の収買配給の一元的統制権の中国側への譲渡、その統制機関としての全国商業統制総会の創設とそれによる上海財界首脳部の協力獲得などが指摘されているのである。

全国商業統制総会は、国民政府行政院に直属し「政府ヲ協助シ国策ヲ施行スルヲ主トシ実業部及ビソノ他主管部ノ命令ヲ受ケ物資統制ノ実務ヲ処理ス」（「全国商業統制総会暫行条例」第1条）と性格づけられ、その事業として①統制物資の収買配給に関する事項、②国内各地域の物資交換の運営に関する事項、③輸出物資の供給に関する事項、④輸入物資の配給に関する事項、⑤軍需物資の買付に関する事項、⑥実業部およびその他主管部の指定あるいは委託の事項が定められている（同第4条）。これによって〈行政院-商統会-同業連合会-同業公会〉という一直線の系統が成立している。また会員については、国民政府の指定する各省市の商業団体（工商同業連合会）であり、日本側は「邦人ハ商統会ノ役員タリ得ズ」とされている。ただし実務を担う下部組織の商品別商業組合においては役員約半数を日本側が占める形となっている。従来日本軍および日本側業者による独占的物資統制から日中平等の原則に立って商

統会を通じた華人業者による物資統制（＝華人業者の協力）への転換を示している³²⁾。

物資統制施策の運用に関しては、商統会自体は一元的最高指導機関とされているが「直接物資ノ売買ヲ経営セズ」、実際の収買・配給業務は物資別に下部組織を設置して対応している。なかでも重要物資については、專業委員会（粉麦、油糧、糖業、綿業）が設けられ、また食米及び棉花に関してはその戦略的重要性に鑑み米糧統制委員会（1943年9月20日）と棉花統制委員会（1943年11月27日）が商統会の外局として設置されている。

3.1.2 商統会体制下の統制の実態

では、商統会の下での統制の実態はどのようなものであったのか。米穀と棉花・綿製品の場合を概観しておきたい。

a. 米穀収買・配給

商統会設立後日本は、蘇浙皖三省における米穀収買を中国側に委譲した。国府側は糧食部・糧食局の下に各区採銷弁事処を設け、その指導の下の四つの聯営社（米糧販売商・米糧採弁商・米糧製造商・米糧零售商）に米穀収配業務の運営を担わせた（「糧食同業公会組織通則」）。しかしこうした収買は生産者の囤積や収買業者による低価格の強要、職権を濫用した搬出阻止と密搬出、不当な雑損課税などもあり円滑に進まず、配給も価格も非常に不安定な状況が続いた。その状況は「中支ニ於テハ民食ハ原則トシテ三角地帯ニ生産サルル米ニ依存…然ル処現地軍米ノ調弁量ニ達スルノ他近時外米ノ輸入ハ輸送ノ逼迫化ニ伴ヒ殆ド期待薄」「手持チノ外米及軍米払下等ニ依リ辛ジテ最小限度ノ上海民需米ヲ維持シタリ然レドモ中支食糧ノ逼迫感ハ貪官汚吏ノ囤積ノ対象タラシメ人工的価格吊上等等行ハレ」と報告されていた³³⁾。

かかる事態打破を図るべく、1943年9月20日聯営社を解散し、その後に結成されたのが米糧統制委員会である³⁴⁾。同委員会は、「蘇浙皖三省食米収買計画要綱」によって収買を粳米主産地区（甲地区）と秈米主産地区（乙地区）に分割し日本商および中国商に委ねた。甲地区については、

日本側は中支那米穀収買組合、中国側は有力米糧採弁同業公会在収買に当たっていった。しかし、米糧統制委員会結成後の収買においても、収買実績は容易に改善し得なかった。試みに1943年度の収買高をみると、米：収買計画560千トン、実績217千トン、小麦：540千袋、実績453千袋と、米では当初予定の4割弱しか買付できていない状況が明らかである。また、1944年度の上海向け食糧確保の予測でも、上海民需・重要産業従業華人・在留邦人用需要が総計63万トン必要であるのに対し、地場米での充当は50万トンとされ、13万トンの不足を来すとしている。不足分については、地場産小麦8万トンと外米輸入5万トンで補充することも提起されているが、小麦は従来華北や蒙疆への移出用であり、外米輸入も輸送手段がなく見通しのない状況であった³⁵⁾。

b. 棉花・綿糸布収買・配給

商統会体制に先立つ時期における棉花の収買と統制については先述したところであるが（2.2.3）、重要戦略物資たる棉花の収買の改善は進まず、商統会体制の下で「物資買占メ処罰条令」や「囤積主要商品治罪暫行条令」さらに「主要商品登記規則」等を公布し、また綿糸布の買上処理を行うなどの方策によって統制の強化を図っていった。そして商統会の創設後1943年10月31日には「棉花統買統配暫行弁法」を公布し、蘇浙皖三省・南京・上海地域に棉花統制委員会（商統会とも略記）が設置された。棉統会は、在華紡同業会（日本側）、紗廠連合会（中国）および日中の有力棉花商によって棉花収買同業協会を組織し登録許可制にして棉花の委託収買を行わせた³⁶⁾。

しかしながら、重要な戦略物資としての棉花・綿糸布の収買は、蔣政権軍および新四軍との物資争奪戦の激化により、また食糧不足による作付転換などもあって絶えず困難に直面していた。こうした状況について、先の平本調査官報告書は「長江下流地区即チ上海周辺ノ治安ハ北方ヨリ南下セル新四軍ト南方ヨリ北上セル忠救軍ノ蠢動ニヨリ最近頓ニ悪化ノ一途ヲ辿リ…新四軍ノ蘇北地帯ヘノ浸透目覚シク、合興鎮ヨリノ棉花ノ上海マデノ陸路輸送ハ全ク困難ニシテ陸、海軍ノ警備支援

ノ下、或ハ海路ヲ、或ハ運河ヲ利シテ、船団輸送ヲ採ラザルヲ得サル実情ニアル」「共産党ガ直接棉花取奪ノ拳ニ出ルノ外、上海棉花ハ土品土線ニ消費サレ、マタ江北地区ノ棉花ハ…或ハ北へ或ハ南へ逃避スルモノモ多ク、最近ハ華人経営ノインチキ工場へ潜ッテ巧ミニ紡ガレテシマウモノモ尠クナイ」とその一端を伝えている。しかもかかる状況のなかで「現地軍ハ陳琛棉及繰越棉ヲ加ヘタトシテモ活動完遂困難ナルヲ見テ、棉統会ノテヲ経ズシテ取得スル方法ニ付苦慮シタル処、遂ニ非常手段トシテ棉統会ヲ無視シ在華邦人ノミニヨル取買ニ出タノデアル」との指摘のように、日本軍や日本商社が棉統会を無視して二元的に取買を進める事態も生まれているのである³⁷⁾。

商統会体制の展開について、米穀取買や棉花取買の具体的状況にもふれながらみてきたが、いずれも政策的狙いとは異なり目標を大幅に下廻るものでしかなかった。そして、早くも商統会結成の1年後には、商統会の改組が問題となっているのである。

3.2. 商統会体制の改組と破綻

3.2.1 商統会の改組

1944年6月27日「物資統制機構調整綱要」の決定と併せて、全国商業統制総会ならびに下部機構たる綿業・米糧・粉麦・油糧・日用品の5統制委員会の新たな組織規定が決められた。商統会創設から僅か1年3ヶ月後であった。その個々の内容については詳述しないが、主な点のひとつは、軍需関連物資については別の機関によって統制し、商統会は物資の全面的統制でなく日常生活の必須物資を統制対象とするというものである。上海在住民の生活が逼迫しつつあった状況に対応した改組といえる。またもうひとつは、大幅な人事刷新である。自ら辞任した初代の唐寿民理事長（交通銀行総理）に代わって監事長の聞蘭亭（上海紗業同業公会代表）が理事長を継承するとともに、統制を回避し自己利益を優先させる役員や派閥主義的人事を排する方針を打ち出している。さらに第3点として、物資の配給を確保し戦時生産を維持するために、担当者の責任を問わなかった従来の

運営体制を改め、取買成績に厳格な責任を負わせたことである。しかしながら、これらの改組にも拘らず取買成績は低下し、物価騰貴も収まらなかった。これに対し国民政府の側も、奸商とされた採弁商や糧行の摘発、県長以下の職員・警官・軍隊のなかの貪官の糾弾・検挙を行う一方、食糧取買のための挺身隊出動などの措置が執られたが、問題の克服は進まないままであった³⁸⁾。

米の取買方策では、1944年6月9日、南京・上海両市の食米事情が逼迫するなかで、日中当局は、「揚子江下流域物資移動取締条例」の制限品目から「米」を削除し、米統会への所定量の「徵購」³⁹⁾を別とすれば両市内への米の自由搬入・自由販売を容認することになっていった。この措置によって自由搬入による買崩りや思惑買いなども活発になり米価の高騰が生じたが、「目下ノ状況ニテハ食米ニ対スル市民ノ不安ハ払拭シ難カルベク本措置実行ノ将来ニハ尚幾多ノ困難ヲ予想セラル」とされた。ここにおいて、商統会を軸とした物資統制は事実上破綻していたといえよう⁴⁰⁾。

3.2.2 商統会体制の破綻

かかる状況は、1945年に入ると一層進行しているが、その様相に関して在上海土田公使は、1944年6月3日發東郷大東亜大臣宛至急電においてつぎのように記している⁴¹⁾。

第956号大至急（上海米穀対策）

一、上海米価ノ昂騰ハ戦局ノ見透端境期当面金条昂騰等ノ諸事情ニ依リ狂人的ニシテ市石二一万元（五月二十五日現在）ヨリ僅ニ一週間余ニシテ五二万元（六月二日現在）ニ昂騰シ此ノ趨勢ハ尚継続スル見込

上海ノ米穀配給状況ハ左ノ如クニシテ殊ニ華人側ニ著シク食糧不安ヲ感セシメ重大ナル政治問題化シツツアルヲ以テ軍方面ト折衝ノ上極力手当中ナルモ充分ナラサル惧アリ

・日側月所要量 五、六八四石（内邦人小口配給八〇〇屯其ノ他ハ重要産業）

五月分未配給 三、二八四

・華側月所要量 二、二六〇（華側軍警市政府官吏等）

四月分未配給 一、九六〇 五月分未配給 二、二六〇
 ・日華未配給 計 七、五〇四（華人小口配給ハ二月下旬ヨリ停止）
 二、（略）

日本人側で5月配給所要量の57.8%が未配給であり、僅か4割分しか確保し得ておらず、華人側になると、4月の未配給は必要量の86.7%にも昇り、5月分に至っては、まったく配給米は確保できていないのである。それに伴って、米穀配給の行き詰まりが、華人側に食糧不安を生じさせるに止まらず重大な政治問題ともなりつつある事態がみて取れよう。米穀不足の根源は軍需米の供給にあるが、この時点では軍収蔵米の放出によって緊急対策を行わざるを得なかったのである。この時期の上海における米穀配給の逼迫状況や供給不足に伴う闇相場および現地収買価格の上昇は、表7にみられる通りである。現地収買価格を大幅に上げているが、配給米を確保し得ず、1人当たり配給量（華人向）も半減していること。上海市中間相場も、1943年後半以降急騰の勢を示し始めていることなどを知り得よう。

では、商統会体制による物資統制のかかる破綻状況は、如何なる要因に基づくものと認識されていたのであろうか。どのような占領統治の展望を

有していたのであろうか。これまでも部分的にふれてきたが本節の最後にその点を総括的にみておこう。先に参照した中国総力戦研究所「米糧収買調査報告書」は、収買不振の原因について、内部的原因と外部的原因との両面から検討しているが、そこでは、内部的原因として①対華新政策の影響、②収買機構上の欠陥、③収買技術上の欠陥を挙げている⁴²⁾。まず第一に指摘できるのは、汪政権の戦争への積極的協力を意図して物資収買の権限を南京国民政府側に移管したことである。しかもその権限行使は国府自身ではなく民間団体＝商業資本である商統会の自主統制に委ねられたものであった。これは、汪政権の政治力が弱体ななかで、上海の有力華商を政権基盤に組み込み政治力強化を目指したものであるが、政権の脆弱さ自体がこれらの施策を困難にしていた。関連して、一方の行政側における貪官汚吏の跳梁と他方での統制会に参加する在来中国商の支配力の弱さや自己利益優先の体質も、商統会運営を軌道に乗せるには至らない要因であった。

また第二には、商統会およびそれが指導する収買機構の人的構成上の欠陥である。成立した米統会の中枢に位置したのは袁履登理事（市商會会頭）とその下の市商會職員と姻戚であり、彼らは業務上のエキスパートとしての知識を持ち合わせ

表7 上海市中米相場（1943年、闇相場・現地収買価格・配給状況） 粳白米一市石（80kg）当たり儲備券建

年月	上海市中間相場（元）		現地収買価格（元）		配給状況		収買担当者
	最高	最低	協定収買価格	実際収買価格	配給量（kg）	配給価格（元）	
1943年1月	1,150	950	220	265	6.0	300	陸軍經理部
2月	1,100	950	220	280	6.0	300	陸軍經理部
3月	830	690	220	330	6.0	300	陸軍經理部
4月	750	620	220	325	6.0	300～450	明瞭ならず
5月	900	600	320	370	4.8～6.0	450	明瞭ならず
6月	1,300	900	360	420	4.8	450	糧食聯營社
7月	2,200	1,600	400	450	2.4～4.8	600	糧食聯營社
8月	2,100	1,750	470	520	2.4	600	糧食聯營社
9月	1,900	1,650	550	600	2.4	600	糧食聯營社
10月	2,100	1,700	720～820	745	2.4	600	米糧統制会
11月	2,100	1,850	720～820	760	2.4	600～800	米糧統制会
12月	1,850	1,850	720～820	780	2.4	800	米糧統制会
1944年1月	2,600	2,400	720～820	780	2.4～4.8	800	米糧統制会

出典：前掲支那事務局農林課「食糧対策綴」其の5。

注：1943年6月、軍よりの払下げ米停止により配給量減少と相場上昇。

ていないだけでなく、著しく廉潔性に欠けていた。米統会役員たちの廉潔性欠如は、すでにその選定時に巨額コミッションの贈与や関係者の介入がなされているところにも窺える。また、米統会役員（他の商統会下部組織も）や選出候補である準備委員は、公定価格での買付や低利の金融を受けられる特権を持っており、米統会取扱米はもちろん統制外の地場消費米等をも含めて公定価格での買付や自由な市販によってより大きな収益をあげることができたのである。商統会の機構自体のこうした乱脈が統制政策を大きく阻害していたことは明白であろう。

さらに第三に指摘できる点は、商統会を管理監督する行政機構が極めて弱体であったことである。これらの行政機構は国民政府が任命する県長・区長と各村落組織のなかで決められる郷長・鎮長・保長・甲長の系統とが不統一に統轄され、官治の機構と民治の機構との対立を内在していた。そのため、供出命令が下部に至るに随って徹底を欠き各農家が各自の供出量を確認し得ない事態もみられた。それだけでなく派閥主義が存在し主要人事の変更によって収買担当者が全面的に交替することなどが頻発し、首脳部の不法行為や貪官汚吏の跳梁などもあって行政の指導力や収買成績の低下を生むこととなっていた。また、行政の下部組織である軍警の各種不法行為—私損雑税の徴収・コミッションの強要・歩哨煙草銭等—も広く行われており、常熟の事例では、保安隊員2名が米行と一緒に米糧収買を行う場合1日の報酬として鶏1羽、ルビーキーン5箱程度を要求している。

これらの内部的原因と関連して、収買技術上の問題点として、強制供出制の実施中止方針の不徹底、収買開始時期の遅延、見返物資活用方法の拙劣なども指摘されているが、主要点はさきの3点である。

さらに、収買不振の外部的原因についてみると、まず第一に指摘できることは⁴³⁾、蒋介石政権軍および新四軍がそれぞれに米穀や棉花を始めとした戦略物資獲得に多大な力を注いでおり、それら蒋介石政権軍、共産党軍の物資収買活動が、日本軍や商統会による収買を大きく阻害する要因であった

点である。蒋介石政権軍や新四軍の勢力が急速に伸展していたことは、さきにもふれたが（注37）、1944年半ばになると、従来ゲリラ的であった収買工作は本格的な経済戦的なもの「単ナル妨害工作カラ組織的ナ逆封鎖乃至密輸工作」へと転換していった。しかもそこで注目されるのは、中国農民の血族意識や伝統意識を民族主義と結びつけながら、「最大ノ目標ヲ民意ノ獲得」に向けていたことである。具体的に、江陰地区の忠救軍＝蒋介石政権軍の場合では、郷土出身者を領袖として郷友を組織し、また郷鎮長とも通じ民意獲得工作に当たっていた。そのため江陰地区では収買成績は3月中旬で予定量の僅か11%に止まっていたのである。さらに新四軍の江南米糧収買地区での密輸工作をみると、まず上海に一般銀行の仮面を被った「中共農民銀行」を設け、これを指導部としてその下部に米・雜糧、副食物、文化資材の購入部および小組を置き、物資の搬出入や収買米穀・雜糧の売却処理を行っていた。しかも、「米行、錢莊等ヲ広汎ニ利用シ網ノ目ノ如ク『デルタ』地区ヲ大規模意ニ蔽ヒ、米産地デ最モ安価ニ米ヲ収買シ大部ヲ上海ニ高価ニ売却シ、他ノ必要日用品ヲ購入」していた。

そして第二は、周辺農民における供出を極少化しようとする姿勢、それに由来する収穫物資の隠遁や密搬出の横行による収買の停滞である。それは、自家用分や種粉分をも収奪してゆく日本軍や商統会に対する自己防衛・生活防衛のための農民たちの抵抗でもあった。今、呉江地区の自小作・小作層の状況を見ると、概ね総収穫高の60～70%を収穫直後に売却し小作料の金納と田賦の納入に充て、残りの30～40%を借金返済および自家糧食用や生活必需品購入代としていた。売却＝現金化に際しては、米統会に供出し公定価格で処分するならば借金返済は困難になり経済的困窮に拍車がかかることになる。農民は密輸を行わざるを得ない状況に置かれていたのである。呉江地区の場合、自小作・小作農民はその所有米の40%を供出し60%を闇に流していた。さらに、主に自作・地主層が関与する農村の囤積についてみると、つぎのような囤積が一般的に行われてい

る実状が報告されている。

二重壁ヲ作り、ソノ中ニ米ヲ匿ス者、或ハ小部屋ヲソノママ壁ヲ塗ッテ密閉シソノ中ニ米ヲ山積スル等方法ヲ採ッテイル。…大体一軒ノ家デ多イモノハ二百石位ヲ二重壁乃至小部屋ヲ利用シテ隠匿シテイル由デアル。更ニ中支農村特有ノ水甕ヲ利用シソノ中ニ米ヲ詰メテ土中ニ埋メル方法モ相当ニ行ハレテイル模様デ、コノ方法ハ前者ヨリモ更ニ一般の二行ハレテイルモノノ如ク、平均五斗〜一石位ノ容積ガアルト言ハレル

以上、日中戦争後における日本軍の占領下での、上海の経済的再編成と経済統制政策の展開、また、それに対応した日本人居留民社会の変容について検討してきた。こうした戦時期における変容は、戦争経済の一層の深化と戦局の悪化のなかで、日本人居留民の生活を急速に戦時体制に対応したものと変化させていった。同時にそれは諸矛盾を上海在住華人と華人社会に転化させるものであった。

【注】

- 1) 1936, 39年は『海外在留邦人職業別人口表』, 1942年は『上海在留邦人職業別人口統計』, 1944年は『在中支邦人実態調査報告・上海之部』。
- 2) 陳祖恩『上海に生きた日本人』大修館書店, 2010年「日本語版まえがき」。
- 3) 第一次上海事変時における日本人居留民の動向, 軍事発動に至る要因については, 拙稿「戦前期上海における日本人居留民社会と排外主義 1916～1942 上, 下」『和光経済』第47巻第2, 第3号においてふれているが, 日中戦争全般のなかでの位置づけは行っていない。
- 4) 近代における日本人の上海進出の歴史的動向については, 米澤秀夫『上海史話』畝傍書房 1942年, 79-209頁, 高橋孝助・古厩忠夫編著『上海史』東方書店, 1995年, 第3, 5, 6章, 119-233頁, 高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』研文出版, 2009年, 序章, 桂川光正「上海の日本人社会」大阪産業大学『国際都市上海』1995年等を参照。
- 5) 以下の上海日本人社会を構成する日本人・日本企業に関しては, 「会社派」・「土着派」あるいは「在留日本人依存型」・「中国在地経済関連型」などのカテゴリーで若干の検討を試みた前掲拙稿「戦前期上海における日本人居留民社会と排外主義 1916～1942年 上, 下」及び拙稿「上海日本人実業協会と居留民社会」波形昭一編著『近代アジアの経済団体』同文館, 1997年等参照。
- 6) ここでみられる産業再編成は, アジア太平洋戦争における

ミッドウェイ海戦の敗北(1942年5月), 米軍ガダルカナル島上陸(1942年8月)などを契機に急速に行き詰まった戦争経済の短期間での再構築が必至とされるなかで生じたものであった。中国経済の中核を担う上海も, 軍需物資の調達や民生安定用民需物資確保, さらには大東亜共栄圏各地への民需物資供給など, 経済再編成=戦争経済力増強を促されていった(『第25次上海日本商工会議所年報』昭和17年版第1～4編—以下『第25次年報』等と略記, 上海経済研究所『上海経済年鑑』昭和18年版参照)。

- なお, ここでの日本人小売商減少の背景には, 上海日本総領事館や上海日本商工会議所に主導された小売商転廃業の推進方針がみられる。そこでは, 上記日本人営業者総数を1万122軒と把握し, その半数を中小商工業者が占め, またその半数が対日依存的営業者であるとしている。しかし, 企業整理や小売商店廃業方針にも拘わらず, その広汎で雑多な存在ゆえに廃業や再編は容易ではなかったことも他の反面であった(「自主的転廃業連 一部邦商組内に昂る」『支那情報』復刊994号, 1943年7月10日—以下号数は略)。
- 7) 河内午之助「邦人職域編成問題の考察」上海日本商工会議所『経済月報』210号, 1944年10月, 9頁。
 - 8) 1943年3月上海総領事館「労務臨時調整規則」, 同11月「現地会社経理統制実施要綱」, 44年3月「現地邦人労務臨時調整令」, 同10月「現地邦人給与統制要綱」等の条令による。なお当該期の労務状況については前掲『経済月報』各号および中支那経済年報刊行会『中支那経済年報』第3輯, 1943年, 295-310頁)。
 - 9) 河内前掲, 18頁。共販組合を除く小売商店は, 1943年6月約1,000店が44年初頭には542店(法人76店, 個人466店)と半減している。また, これら小売商の1店当たり平均就業者数は1.7人である。
 - 10) 日本商工会館資料第1輯『中支進出に関する座談会記録』芳文社印刷, 1938年, 11-17, 21-27頁。以下の新興進出業者にに関する叙述は同書による。
 - 11) 長江産業貿易開発協会『中支経済統制概観』1940年, 11-23頁。因みに, 日中戦争後の新興派居留民の特徴としては, ①短期的利益の追求, ②従来にも増した中国人: 中国人企業に対する蔑視, ③軍事進出への期待と依存傾向などが挙げられる。
 - 12) 稲葉勝三「在華紡勤務27年の回顧」東洋文庫『近代中国研究叢報』第33号, 2011年, 22-23頁。なお, この時期の新興派居留民増大は, 先にふれた国策会社や海関, 市政府の職員等の急増に因るものでもあるが, 彼らの多くは俸給生活者であり, 虹口地区居住の新興派居留民とはやや異なった志向を有していた(「在留邦人決戦必勝への道・2」『支那情報』復刊989号, 1943年7月5日)。
 - 13) 「支那事変対処要綱」前掲『外交主要文書』下, 381-384頁。なお閣議決定「『支那事変』処理根本方針」は385頁。
 - 14) 支那事変対処要綱が決定されたのち, 影山大佐や今井中佐らによる汪兆銘の担ぎ出し=新興政権工作が秘密裏になされていったが, その間の事情については, 1938年7月12日五省会議決定「時局に伴ふ対支謀略」(前掲『外交主要文書』下, 389-390頁)および同年11月21日今井中佐「日華協議記録及同諒解事項並日華秘密協議記録」(同上書,

- 401-404頁)等を参照。
- 15) 前者は前掲『外交主要文書』下、437-438頁、後者は同書、464-466頁。
 - 16) 以上は、前掲『第21次年報』14-16、22-25頁参照。
 - 17) 軍糧城精穀株式会社調査部「中支ニ於ケル米穀事情視察報告」序および9頁、1941年4月5日(農林水産政策研究所図書館『中支那食糧収買対策ニ関スル綴』其の2—以下「食糧対策綴」と略記)。
 - 18) 日本軍による上海占領の下にあって上海は「孤島」と呼ばれたが、戦火を蒙ることなくまた対外貿易も閉ざされておらず、戦闘収束後には綿糸布や製糸等の輸出商談の活性化や工業生産の回復など「孤島の繁栄」という事態もみられた。しかし、ゴム工業・石鹸・ガラス・玩具等の中小工業は、戦争による設備や在庫の破壊焼失、取引の停止などの打撃から容易に立ち直れず、中堅企業の発展の可能性も閉ざされていった(前掲「上海市況」『第21次年報』1-23頁、前掲『上海史』209-218頁参照)。
 - 19) 交易営団調査部『華中の収買機構』1944年6月、13-21、98-101頁。こうした状況について、一調査は「現在中支占拠地域内ニ於ケル米穀ハ、皇軍ノ統制下ニアリマスガ、ソノ出廻状況ガ其ノ背後地区ニ於ケル重慶側ノ策動ニモ影響サレ戦前ニ比シテ低下ヲ見テオリ、何レノ出廻地モ戦前ニ比シ半量以下ト云フ状況ニアリマス。皇軍及新政府ノ種々ナル対策モ容易ニ功ヲ奏シテオリマセン」と指摘している(大東亜省支那事務局「中支における米穀事情調査報告」5頁前掲『食糧対策綴』其の2)。なお、この時期、上海周辺での物資収買機構の再編と並んで、日本からの輸入物資統制に関しても中支那軍票交換用物資配給組合(1939年8月)、中支那日本輸入配給組合連合会(1940年11月)、物動物資対日輸入組合(1939年4月～40年11月)が結成され、組合的統制が実施されている(上記『華中の収買機構』27-44頁)。また、日本軍占領後の中国関内や上海周辺地域における物資収奪については、浅田喬二氏や古厩忠夫氏による先駆的研究があり、商統会体制の解明も含め丁寧な実証的分析を行っており、依拠すべき点も多い。しかし、上海の経済的再編成や上海居留民社会の対応との関連は検討対象とされていない(浅田「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」同編『日本帝国主義下の中国』楽游書房、1981年、古厩「対華新政策と汪精衛政権—軍配組合から商統総会へ」中村・高村・小林編著『戦時華中の物資動員と軍票』多賀出版、1994年)。本稿では、上海周辺地域における物資収奪を居留民社会の変容との関係の中で検討するものである。
 - 20) 以上は、前掲『第25次年報』34-35頁。
 - 21) 1942年12月16日「上海食米対策ニ関スル提案理由書」前掲『食糧対策綴』其の3)。
 - 22) 1941年1月30日「中支米ノ獲得状況並ビニ配給統制状況」前掲『食糧対策綴』其の5。
 - 23) 在華日本紡績同業会上海支部・堤孝「日支支変と中支紡績業」1939年、5-15頁および高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会、1982年、266-316頁。
 - 24) 前掲『中支那経済年報』第2輯、276-283頁および前掲『華中の収買機構』83-89頁参照。また、棉花収買機構については、農林省支那事務局農林課「重要農林物資収買機構系統図」。
 - 25) 大東亜省総務局・平本調査官、1944年11月20日「支那棉花ノ問題点ニ就テ」105頁(外務省茗荷谷研修所旧蔵記録E214)他、また同時期の「棉花調査班復命書」では需要先について日本選送500千担、現地軍需270千担、現地民需160千担、満州需要50千担、計980千担としている(1944年11月25日)。いずれも外務省旧茗荷谷研修所旧蔵記録E219「各国ニ於ケル農産物関係雑件 綿及棉花ノ部」。なお、「中支の棉花増産工作」(1)～(5)『大陸新報』1944年2月17日～21日も参照。
 - 26) 日中戦争以前の華中や上海における物資収買・取引に関しては、日本資本がいまだ有力な基盤を確立していなかったことは、この地への進出の中心に位置した三井物産の動向からも窺える。収買業務と関わる穀肥・食品部門の取引動向をみると、日中戦争後の1930年代末から大幅に増加しており、また地域別の取扱高でも中国関内取引が拡大しているのがわかる。さらに日中戦争を契機に中国関内の支店・出張所網を拡充し奥地進出も推進されている。そのなかで三井物産は日本政府や軍との関係を密接なものとしつつ統制政策にかかわっていったのである(春日豊『帝国日本と財閥商社』2010年、名古屋大学出版会、312-345、510-565頁)。
 - 27) 以下の記述は、前掲「中支ニ於ケル米穀事情視察報告」1941年4月5日、4-7頁(前掲『食糧対策綴』其の2)、また前掲『華中の収買機構』79-83頁。
 - 28) これらの点について、前掲『経済月報』の一論説は、日中戦争初期においては日本側は経済政策の上でも商社の経済行為の上でも「戦勝的色彩が見えていた」と述べ、日本側の認識のなかに、①市価より遙かに安い価格で軍納を行わせられると考えていたこと、②軍納のためには日本商社に依存せざるを得ないと判断していたこと、③低位な収買価格も指定商以外の買付業務を禁止し移動制限を厳重にすれば農民や地場商人は泣き寝入りし投げ売りするであろうとの幻想や力への過信を有していたこと、等の傾向を見てとっていた(上村寿男「物資収買方式の改革を要す」『経済月報』第203号、11-13頁)。
 - 29) 中支那振興調査課第3部飯田藤次「中支に於ける物資収買方法論」1943年6月4日。
 - 30) これらについては、前掲『外交主要文書』下、580-581頁。
 - 31) 大臣官房文書課「第84回帝国議会答弁資料追加」1914年外務省記録B.A.5-2-037「帝国議会関係雑件」1-9頁。なお、商統会体制の意義については、注19、浅田喬二論文および古厩忠夫論文も参照。
 - 32) 以上の記述に関しては、三菱商事株式会社社務部東亜課「全国商業統制総会概要ノ件」1943年8月1日、1-15頁(アジア歴史資料センター06050449000)および前掲『華中の収買機構』119-128頁参照。
 - 33) 1944年7月30日重光大東亜大臣宛宇佐美公使電報「上海民需米緊急対策ニ関スル件」前掲『食糧対策綴』其の5。
 - 34) 以下米糧統制委員会に関わる記述は、中国総力戦研究所「昭和18年度甲地区ニ於ル米糧収買調査報告書」1944年4月15日、1-40丁(前掲『食糧対策綴』昭和18、19、20年度)および「蘇浙皖三省に於ける米穀収配統制機構の再編

- 成」前掲『経済月報』第199号、15-29頁による。また、当該期の米糧統制会の収買活動を規定する「蘇浙皖食米収買実施要領」「蘇浙皖食米収買計画要綱」等については、同上の『食糧対策綴』昭和18、19、20年度。
- 35) 米統会によるこうした米糧収買活動について、中国語紙『申報』は、社説で「米統会成立後の工作経過は一点の疑いもなく失敗である。しかも危機は目前に迫っており、一刻の因循も許されない」と評している。『大陸新報』1944年5月18日。在中華民国特命全權大使谷正之発在上海特命全權土田公使宛「昭和20年度米穀収買要領ニ関スル件」(前掲『食糧対策綴』其の5)。また1944年度上海向食糧確保予測は「昭和19年度支那食糧事情概況」(作成者不明、前掲『食糧対策綴』昭和18、19、20年度)。
- 36) 商統会創設後の棉花・綿糸布統制施策の動向は、支那事務局理財課「中支ニ於ケル本年一月以降主要経済事項日誌」1943年(外務省茗荷谷研修所旧蔵記録E214)また、棉統会設置以後については、前掲『華中の収買機構』141-144頁。なお、棉統会委員会は主任委員聞蘭亭、副主任委員田逸次・童侶青他委員は日中各5名、収買同業協会は理事長江上達、副理事長堤孝・童侶青他理事日中各4名の役員体制を形成している。
- 37) 前掲平本調査官報告「支那棉花ノ問題点ニ就テ」96-97、118-119頁。
- 38) 商統会改組については、「商統会よ何処へ」前掲『経済月報』第206号、15-20頁、1944年6月。またその状況は、「米糧問題の深刻化と関係当局の対策推進」第212号、1-3頁、1944年12月。商統会の実態が、所期の目的に沿うものとなり得なかった状況はその後においても修整できず、1945年に入っても傘下の各統制会の改組や解消論が出されていた(「各統制会改組又は解散論抬頭」『中国産業報』1945年6月22日)。そして、1945年6月21日には、米統会結成後その一翼として米穀収買を担ってきた中支米穀買付組合が解散を決定している(「中支米穀買付組合 遂に解散決定」上記『中国産業報』6月22日)。
- 39) 1944年5月、現地日本当局は国民政府とも諮って、1943年3月制定の「揚子江下流域物資移動取締暫行条例」を修正して米穀収買統制を緩和する方針を決定した。その方法は、米統会の許可を受けた採弁商や登記申請をした上海・南京の米糧店、さらに周辺地農民に対し、米統会に一定割合の米穀を供与する条件で民需米の自由な取引を認めるというものであった。米統会に徴購される米は、軍警や重要産業等の使用米とされ、甲：採弁商ですでに原売渡契約数量を完納した者…20/100を徴購、乙：採弁商で未だ契約数量を完納していない者…40/100を徴購、丙：未契約の採弁商あるいは新規加入者…30/100を徴購、と定められていた(1944年6月9日上海支店総務課長発「上海総務情報」第22号、三井物産食糧部部長代理・田崎秀〇「上海地区米糧移動制限撤廃ノ件」在中(前掲『食糧対策綴』其の5)。こうした方策は、日中の米穀取扱商社を積極的に収買に参加せしめようとしたものといえる。ただし、ここで規定された徴購も、上海周辺に関しては当分の間行わないものとされていた(前掲『経済月報』第207号、28-29頁)。
- 40) 上記「上海地区米糧移動制限撤廃ノ件」(前掲『食糧対策綴』其の5)。併せて「京滬両市民食米臨時措置綱要」「米糧搬入護照申請発給弁法」を付記している。
- 41) 土田公使発東郷大東亜大臣宛電報(前掲『食糧対策綴』其の5)。
- 42) 以下、内部的原因に関しての諸点については、前掲「米糧収買調査報告書」3収買不振の内部的原因(頁なし)参照。なお、華中における農産物収買政策破綻の要因に関しては、浅田前掲「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」も参照。
- 43) 以下外部的原因についての論点は、前掲「米糧収買調査報告書」4収買不振の外部的原因(頁なし)参照。なお、外部的原因の一つとして農民における囤積の状況を記したが、囤積については土着的な糧棧や棉花商などの華商においても広くなされており、日本側による物資収買の大きな障害となっていた。

(2016年1月20日 受稿)
(2016年1月26日 受理)